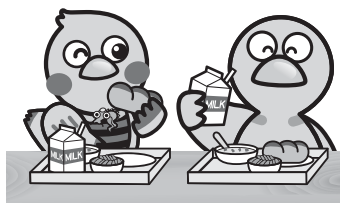


IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)二人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入(一世帯当たり)	502,567円/月	10
消費支出(一世帯当たり)	317,585円/月	15
貯蓄現在高(一世帯当たり)	12,544千円	14
(生活環境)		
持ち家率	67.0%	27
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.7%	45
着工新設住宅戸数	58,517戸	5
通勤・通学時間	41分	4
国内観光旅行の行動者率	55.2%	2
海外観光旅行の行動者率	8.1%	5
日本人出国者数	1,047,094人	6
図書館数	167館	2
都市公園数	5,306か所	8
道路実延長	47,072.5km	5
水道普及率	99.8%	6
下水道処理人口普及率	81.2%	13
一人一日当たりごみ排出量	858g/人日	44
低圧電力需要量	15,504,535千kWh	5
(安全)		
出火件数	2,016件	5
救急自動車救急出動件数	347,140件	4
交通事故発生件数	24,123件	8
刑法犯認知件数	60,001件	3
刑法犯検挙率	30.7%	46
振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害額	2,563,965千円	5

～本編から抜粋～



31 家計

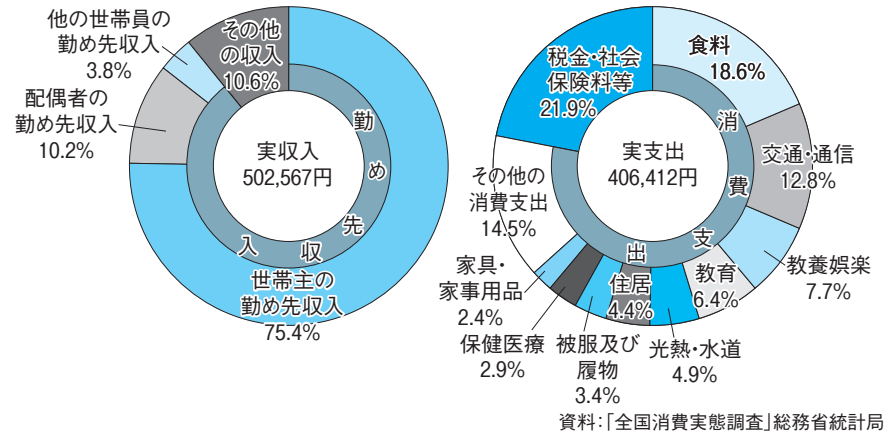
単 位	*1 実収入 (一世帯当たり・1か月間)		*2 消費支出 (一世帯当たり・1か月間)		*3 貯蓄現在高 (一世帯当たり)		*4 負債現在高 (一世帯当たり)	
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位
全 国	484,714		313,747		11,790		7,003	
北海道	455,353	33	298,903	31	8,410	43	5,874	27
青森県	408,871	46	260,726	46	6,425	46	5,642	30
岩手県	462,387	31	315,566	18	9,497	33	5,593	32
宮城県	468,059	28	318,181	13	9,397	35	5,880	26
秋田県	480,085	25	292,273	35	8,562	40	6,102	23
山形県	512,080	6	318,948	12	9,457	34	6,289	20
福島県	483,274	24	301,293	27	10,127	29	6,470	18
茨城県	513,203	5	322,730	10	11,962	21	6,251	21
栃木県	508,253	8	332,643	4	12,062	18	7,131	10
群馬県	462,280	32	300,301	28	9,927	31	6,806	13
埼玉県	502,567	10	317,585	15	12,544	14	8,248	3
千葉県	498,556	15	325,380	7	13,325	11	7,945	4
東京都	531,150	3	345,027	1	14,184	4	9,471	1
神奈川県	513,842	4	336,339	3	14,024	6	8,834	2
新潟県	491,214	19	298,342	32	11,300	27	6,632	15
富山県	554,130	1	342,680	2	14,160	5	5,199	36
石川県	487,139	22	322,978	9	12,204	17	5,565	33
福井県	541,861	2	316,859	16	16,015	1	5,936	25
山梨県	498,875	14	296,865	33	11,314	26	5,153	38
長野県	495,344	17	315,352	20	11,570	23	5,730	28
岐阜県	501,989	11	305,038	24	13,916	7	5,620	31
静岡県	499,898	13	320,429	11	12,304	16	7,352	8
愛知県	507,847	9	326,266	6	14,282	3	7,027	11
三重県	488,434	20	317,716	14	13,367	10	6,814	12
滋賀県	491,706	18	315,430	19	13,728	9	7,514	5
京都府	463,473	30	303,684	26	11,485	24	7,184	9
大阪府	442,232	38	295,452	34	10,316	28	7,395	7
兵庫県	476,907	26	313,741	21	12,445	15	6,759	14
奈良県	488,080	21	323,549	8	12,863	12	6,539	17
和歌山県	436,634	41	267,197	45	10,015	30	6,129	22
鳥取県	475,207	27	288,338	36	11,980	20	5,273	35
島根県	498,333	16	308,699	23	13,770	8	4,062	46
岡山県	465,713	29	300,152	29	11,761	22	6,368	19
広島県	486,563	23	313,308	22	12,018	19	5,681	29
山口県	450,781	34	299,451	30	12,835	13	5,137	39
徳島県	501,317	12	315,582	17	11,326	25	4,863	42
香川県	511,905	7	326,327	5	14,383	2	4,860	43
愛媛県	440,259	40	283,190	41	9,710	32	5,484	34
高知県	444,453	37	287,175	37	8,767	38	4,452	45
福岡県	448,114	36	304,967	25	9,288	36	5,018	40
佐賀県	449,291	35	283,798	40	8,883	37	5,011	41
長崎県	434,454	42	284,140	39	8,477	41	3,791	47
熊本県	440,289	39	275,370	44	8,583	39	7,495	6
大分県	412,307	45	285,638	38	8,126	44	4,614	44
宮崎県	418,328	44	279,133	43	8,450	42	5,165	37
鹿児島県	433,340	43	280,079	42	6,951	45	6,604	16
沖縄県	370,404	47	247,651	47	4,095	47	6,037	24

資料出所
*1,2 「全国消費実態調査」総務省統計局
*3,4 「全国消費実態調査」総務省統計局

調査時点又は期間
平成26年9～11月
平成26年11月末

調査周期
5年
5年

一世帯当たり1か月間の収入と支出(平成26年)



前回調査より実収入は増加、消費支出は減少

「全国消費実態調査」によると、平成26年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(一世帯当たり・1か月間)は、前回調査(平成21年)より10,081円増加して502,567円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は378,798円で、実収入全体の75.4%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は51,224円で、実収入全体の10.2%を占めています。

実支出は406,412円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査より8,918円減少して317,585円でした。消費支出のうち食料費は75,785円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は23.9%(前回調査比1.8ポイント上昇)でした。

※表*1～4及びグラフは、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

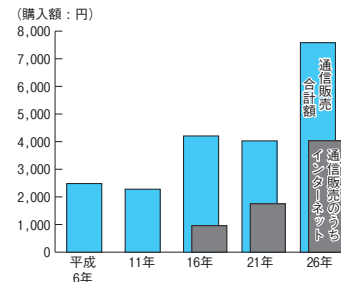
統計でみる平成 ～インターネットによる購入額の推移～

「通信利用動向調査」(総務省)によると、平成30年における埼玉県の個人によるインターネット利用率は85.7%で東京都に次いで全国第2位となっています。

平成年間に普及したインターネットは、消費の方法にも変化をもたらしました。

「全国消費実態調査」(総務省統計局)によると、一世帯当たり1か月間のインターネットによる購入額が増加しています。

購入先として新たにインターネットが追加された平成16年の調査では959円でしたが、平成26年には4.2倍の4,031円に増えています。この購入額は、全国順位で神奈川県、東京都に次いで第3位となっています。



◆ インターネットによる購入額の全国順位(平成26年) ◆

(単位:円)

都道府県	購入額	順位
神奈川県	4,793	1
東京都	4,079	2
埼玉県	4,031	3
奈良県	3,564	4
秋田県	3,426	5

注)一世帯当たり1か月間の支出(二人以上の世帯)
資料: 「全国消費実態調査」(総務省統計局)



32 物価

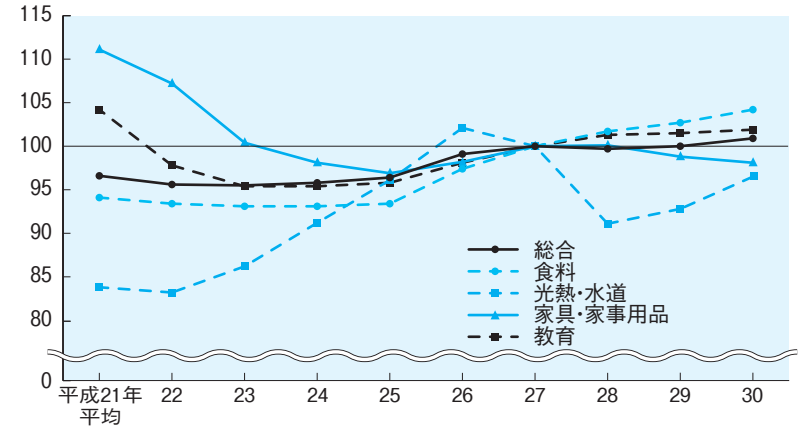
単 位	*1 消費者物価指数・総合 (平成27年=100)		*2 消費者物価地域差指数・ 持家の帰属家賃を除く総合 (全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数・ 食料(全国平均=100)		*4 家賃 (民間借家・1か月)	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/3.3㎡	順位
全 国	101.3		100.0		100.0		...	
北海道	102.1	5	99.6	15	100.7	22	3,689	37
青森県	101.9	7	98.6	30	97.8	42	3,680	38
岩手県	102.3	2	99.4	17	99.1	34	4,135	20
宮城県	101.4	20	99.2	21	97.7	43	4,527	11
秋田県	102.2	3	98.2	36	98.2	40	3,950	30
山形県	101.3	29	99.4	17	99.9	29	4,189	17
福島県	101.2	30	100.3	9	102.9	8	4,056	24
茨城県	101.4	20	98.6	30	98.5	37	3,960	28
栃木県	100.4	47	99.2	21	99.8	30	3,776	35
群馬県	101.9	7	96.4	47	98.3	39	3,666	39
埼玉県	100.9	40	102.8	3	101.4	12	6,242	3
千葉県	101.1	35	101.1	6	102.2	10	4,978	8
東京都	100.9	40	105.1	1	103.0	6	8,566	1
神奈川県	100.8	45	105.1	1	102.8	9	6,936	2
新潟県	101.4	20	98.9	26	100.6	23	4,289	14
富山県	101.4	20	99.5	16	103.0	6	3,991	27
石川県	102.2	3	100.3	9	103.4	2	4,125	22
福井県	101.6	15	99.3	20	103.1	5	3,583	43
山梨県	101.4	20	99.4	17	100.8	20	3,820	32
長野県	101.8	11	97.5	41	94.3	47	3,739	36
岐阜県	100.9	40	98.1	38	98.6	36	3,597	42
静岡県	101.2	30	99.2	21	99.6	33	4,673	10
愛知県	100.9	40	98.9	26	98.5	37	4,948	9
三重県	101.2	30	98.2	36	100.6	23	3,666	39
滋賀県	101.7	13	100.4	8	101.2	14	4,009	26
京都府	101.5	18	100.9	7	101.1	17	5,261	7
大阪府	100.5	46	99.9	12	100.0	27	5,907	4
兵庫県	101.2	30	101.2	4	100.6	23	5,686	5
奈良県	101.5	18	96.7	46	95.1	45	4,133	21
和歌山県	101.4	20	99.8	13	101.2	14	3,506	45
鳥取県	102.1	5	98.3	35	100.9	19	4,152	18
島根県	100.9	40	99.8	13	102.0	11	4,151	19
岡山県	101.1	35	98.5	32	101.3	13	4,355	13
広島県	101.2	30	98.9	26	101.2	14	4,212	15
山口県	101.6	15	98.5	32	100.6	23	3,430	47
徳島県	101.7	13	100.2	11	103.3	3	3,951	29
香川県	101.4	20	98.9	26	98.8	35	4,040	25
愛媛県	101.0	38	98.0	39	99.7	32	3,478	46
高知県	101.0	38	99.2	21	103.2	4	3,810	33
福岡県	101.6	15	97.0	43	94.6	46	4,191	16
佐賀県	101.8	11	96.9	44	97.4	44	3,546	44
長崎県	102.4	1	101.2	4	99.8	30	5,575	6
熊本県	101.4	20	98.4	34	101.0	18	3,873	31
大分県	101.9	7	98.0	39	100.0	27	3,644	41
宮崎県	101.4	20	96.8	45	98.2	40	3,789	34
鹿児島県	101.1	35	97.2	42	100.8	20	4,360	12
沖縄県	101.9	7	99.2	21	104.6	1	4,088	23

資料出所
*1 「消費者物価指数年報」総務省統計局
*2,3 「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局
*4 「小売物価統計調査(動向編)」総務省統計局

調査時点又は期間
平成30年平均
平成30年平均
平成30年平均

調査周期
毎年
毎年
毎年

主な消費者物価指数の推移(さいたま市・平成27年=100)



資料:「消費者物価指数年報」総務省統計局

消費者物価指数(総合)は前年に比べ0.9%上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成30年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数が前年に比べ0.9%上昇して100.9でした。

「小売物価統計調査(構造編)」によると、平成30年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国平均を100とすると102.8でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、全国平均を100とすると101.4でした。

家賃(民間借家)は全国第3位

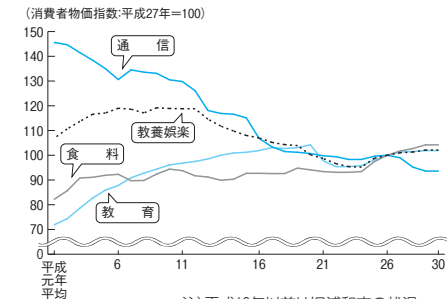
「小売物価統計調査(動向編)」によると、平成30年平均のさいたま市の民間借家の家賃(3.3㎡当たり・1か月)は6,242円で、東京都(東京都区部)8,566円、神奈川県(横浜市)6,936円に次いで全国第3位でした。

※表*1~4は、各都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)の数値です。
※表*2,3及び文中の全国平均とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市)の数値の平均です。

統計でみる平成 ~主な品目の消費者物価指数の推移(さいたま市)~

平成27年を100としたさいたま市の消費者物価指数の推移を品目別にみると、「教育費」は平成元年の71.9から徐々に上昇し、一時(平成21年)は104.2まで上がりましたが、平成30年は101.9となり、1.42倍となっています。

反対に、「通信費」は平成元年が145.6でしたが、平成30年は93.6で0.64倍まで下がっています。



◆主な品目の物価指数◆

品 目	平成元年	平成30年
教育	71.9	101.9
光熱・水道	71.8	96.5
食料	82.2	104.2
保健医療	82.6	103.9
被服及び履物	81.4	97.9
教養娯楽	106.9	102.1
通信	145.6	93.6

注)平成13年以前は旧浦和市の状況
資料:「消費者物価指数年報」総務省統計局

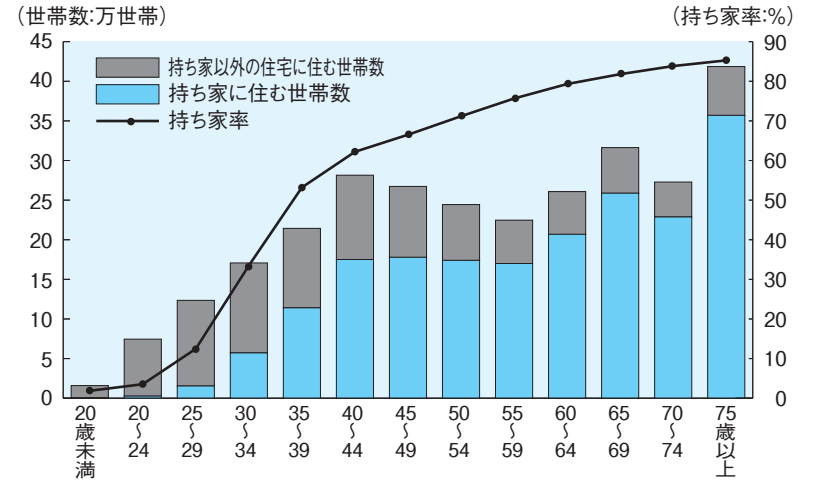


33 住宅

単 位	*1 持ち家率		*2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		*3 一住宅当たり 延べ面積		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	62.3		5.6		93.04		942,370	
北海道	56.8	43	5.6	37	91.23	38	35,888	8
青森県	71.2	13	7.7	21	121.58	10	6,431	34
岩手県	68.7	23	8.7	15	119.90	12	8,365	28
宮城県	58.8	42	4.6	41	97.24	31	19,646	12
秋田県	78.0	2	8.7	13	131.93	4	4,357	42
山形県	75.0	4	6.6	30	135.18	3	6,362	36
福島県	66.1	31	6.8	28	112.65	14	12,761	20
茨城県	70.7	14	5.9	35	107.79	21	20,125	11
栃木県	69.6	19	6.2	32	106.54	23	13,348	17
群馬県	71.4	12	6.6	29	107.14	22	12,861	19
埼玉県	67.0	27	3.7	45	87.15	41	58,517	5
千葉県	66.0	32	4.8	40	89.74	39	46,807	6
東京都	47.7	47	2.3	47	65.90	47	144,813	1
神奈川県	60.5	41	3.3	46	78.24	44	72,449	3
新潟県	74.6	5	6.5	31	128.95	5	11,672	22
富山県	78.1	1	7.1	25	145.17	1	6,402	35
石川県	69.5	20	7.0	27	126.60	6	7,609	29
福井県	75.7	3	7.3	24	138.43	2	4,337	43
山梨県	69.8	17	8.7	14	111.94	16	4,518	41
長野県	72.0	11	8.4	17	121.62	9	12,477	21
岐阜県	74.1	7	7.1	26	121.77	8	11,254	23
静岡県	67.7	24	5.1	38	103.15	26	23,405	10
愛知県	60.6	40	4.1	44	95.01	34	66,978	4
三重県	73.8	8	9.1	10	110.42	19	10,616	24
滋賀県	72.6	10	6.1	33	115.49	13	9,459	26
京都府	62.0	38	6.1	34	86.93	42	14,704	16
大阪府	56.3	44	4.5	42	76.98	45	75,659	2
兵庫県	65.1	34	5.7	36	93.40	37	31,245	9
奈良県	73.4	9	7.4	23	110.87	18	6,287	37
和歌山県	74.2	6	11.2	3	105.72	24	4,935	40
鳥取県	69.4	22	8.9	11	121.52	11	2,957	47
島根県	70.7	15	10.6	4	123.08	7	3,374	45
岡山県	67.0	28	8.0	18	105.64	25	13,118	18
広島県	61.9	39	8.0	19	93.52	36	18,434	13
山口県	67.4	25	9.9	7	102.30	27	8,369	27
徳島県	69.8	18	10.3	5	111.05	17	4,335	44
香川県	70.5	16	9.6	8	108.58	20	5,913	38
愛媛県	67.1	26	10.2	6	99.95	28	7,178	31
高知県	66.9	29	12.8	1	95.32	33	3,288	46
福岡県	53.8	45	4.9	39	84.66	43	40,704	7
佐賀県	69.5	21	7.6	22	112.48	15	5,574	39
長崎県	65.1	35	8.7	12	97.20	32	6,726	32
熊本県	64.0	36	7.9	20	99.57	29	17,234	14
大分県	63.7	37	8.4	16	98.02	30	7,549	30
宮崎県	66.5	30	9.1	9	94.39	35	6,708	33
鹿児島県	65.3	33	12.0	2	88.67	40	9,819	25
沖縄県	48.6	46	4.1	43	75.77	46	16,803	15

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「国勢調査」総務省統計局 平成27年10月1日 5年
 *2,3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局 平成30年10月1日 5年
 *4 「建築着工統計調査」国土交通省 平成30年 毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率(平成27年10月1日現在)



注)世帯は、住宅に住む一般世帯。
 資料:「国勢調査」総務省統計局

持ち家の割合は前回調査より上昇

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成22年)より0.7ポイント上昇して67.0%でした。

空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除く)は3.7%

「住宅・土地統計調査」によると、平成30年10月1日現在、総住宅数338万5千戸のうち、別荘などの二次的住宅や賃貸用住宅、売却用住宅を除いた空き家の割合は3.7%で、全国第45位でした。

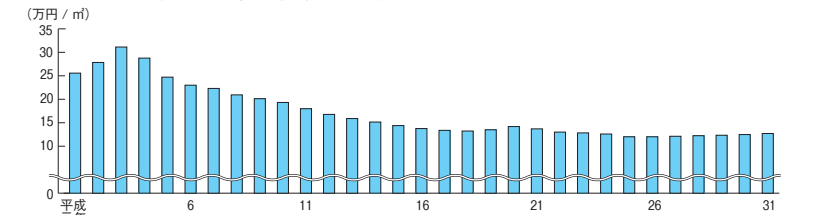
また、一住宅当たり延べ面積は87.15㎡で、全国第41位でした。

$$\text{空き家率} = \frac{\text{空き家数(賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$$

着工新設住宅戸数は、対前年比1.8%の低下

「建築着工統計調査」によると、平成30年の着工新設住宅戸数は、前年より1.8%低下して58,517戸でした。

統計でみる平成 ~住宅地平均価格の推移~



平成の初頭はバブル景気の中にあり、住宅地の地価も高騰していました。しかし、バブル崩壊を契機に下降に転じ、住宅地平均価格(1㎡当たり)は平成3年の311,300円から平成18年には6割近く下落し、132,400円となりました。

平成20年にいったん141,900円まで上昇した後も、下降し続けましたが、平成27年からは僅かずつ上昇しています。



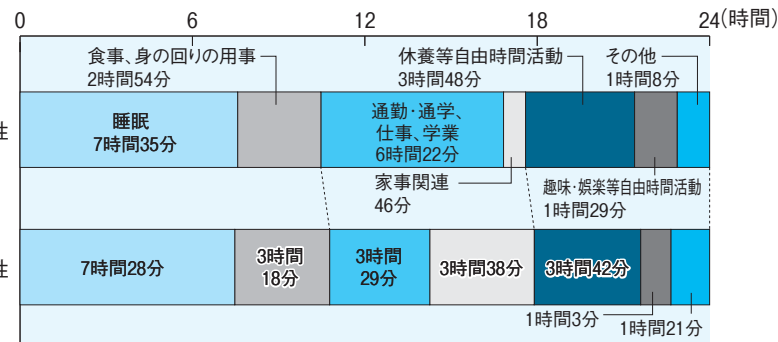
34 生活時間

一日の生活時間(平成28年)

単位	*1 1次活動 (睡眠・食事等)		*2 2次活動 (仕事・家事等)		*3 3次活動 (自由時間)		*4 通勤・通学	
	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位	時間.分	順位
全 国	10.41		6.57		6.22		0.34	
北海道	10.45	17	6.31	45	6.44	1	0.25	35
青森県	10.58	4	6.39	40	6.22	23	0.24	42
岩手県	11.01	2	6.47	35	6.12	43	0.25	35
宮城県	10.46	16	6.55	22	6.19	31	0.30	14
秋田県	11.09	1	6.23	47	6.28	11	0.22	47
山形県	10.55	6	6.48	34	6.16	36	0.25	35
福島県	10.45	17	6.56	20	6.19	31	0.28	23
茨城県	10.41	29	6.57	18	6.21	24	0.33	9
栃木県	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.29	19
群馬県	10.48	11	7.07	3	6.05	47	0.30	14
埼玉県	10.37	39	7.07	3	6.16	36	0.41	4
千葉県	10.37	39	7.06	5	6.17	33	0.43	2
東京都	10.43	25	7.06	5	6.12	43	0.42	3
神奈川県	10.37	39	7.10	2	6.14	41	0.46	1
新潟県	10.48	11	6.56	20	6.16	36	0.28	23
富山県	10.39	34	7.01	12	6.20	28	0.29	19
石川県	10.34	45	7.06	5	6.20	28	0.27	26
福井県	10.48	11	7.05	8	6.07	46	0.26	29
山梨県	10.44	21	6.59	16	6.17	33	0.27	26
長野県	10.51	7	7.01	12	6.08	45	0.26	29
岐阜県	10.33	46	7.02	11	6.25	15	0.30	14
静岡県	10.38	37	6.49	31	6.33	8	0.29	19
愛知県	10.30	47	7.04	9	6.25	15	0.35	7
三重県	10.38	37	6.55	22	6.28	11	0.31	12
滋賀県	10.45	17	6.58	17	6.17	33	0.33	9
京都府	10.47	14	6.50	29	6.23	21	0.33	9
大阪府	10.39	34	6.46	36	6.35	6	0.36	6
兵庫県	10.39	34	6.57	18	6.24	19	0.34	8
奈良県	10.40	31	6.53	27	6.26	14	0.37	5
和歌山県	10.45	17	6.36	43	6.39	4	0.25	35
鳥取県	10.42	27	6.53	27	6.25	15	0.26	29
島根県	11.01	2	6.43	38	6.16	36	0.24	42
岡山県	10.44	21	6.54	26	6.21	24	0.29	19
広島県	10.44	21	6.55	22	6.21	24	0.30	14
山口県	10.42	27	6.38	41	6.40	3	0.25	35
徳島県	10.49	10	6.43	38	6.27	13	0.25	35
香川県	10.41	29	6.55	22	6.24	19	0.26	29
愛媛県	10.44	21	6.33	44	6.43	2	0.25	35
高知県	10.56	5	6.28	46	6.35	6	0.26	29
福岡県	10.35	43	7.04	9	6.21	24	0.31	12
佐賀県	10.43	25	7.01	12	6.16	36	0.26	29
長崎県	10.35	43	6.49	31	6.37	5	0.27	26
熊本県	10.40	31	7.00	15	6.20	28	0.28	23
大分県	10.40	31	6.49	31	6.31	10	0.24	42
宮崎県	10.51	7	6.37	42	6.32	9	0.24	42
鹿児島県	10.50	9	6.45	37	6.25	15	0.23	46
沖縄県	10.36	42	7.11	1	6.13	42	0.30	14

資料出所 *1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成28年10月 5年



資料:「社会生活基本調査」総務省統計局

通勤・通学時間は全国第4位

「社会生活基本調査」によると、平成28年の10歳以上の人の一日の生活時間は、前回調査(平成23年)より、1次活動時間が4分増加の10時間37分、2次活動時間が1分減少して7時間7分、3次活動時間は3分減少して6時間16分でした。

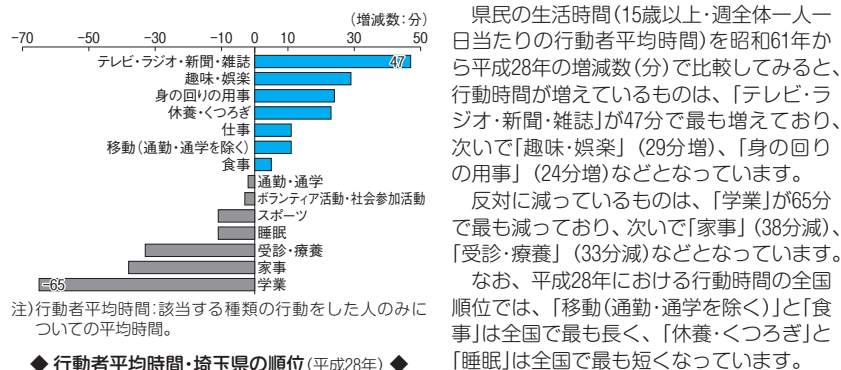
仕事、家事など義務的な性格の強い2次活動について男女別にみると、活動時間は男性が7時間7分で前回調査より2分増加し、女性は7時間8分で前回調査より4分減少しています。活動時間は男女であまり違いはありませんが、その内訳をみると家事関連時間は男性が46分(前回調査より4分増加)、女性が3時間38分(同6分減少)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間22分、女性3時間29分となっています。

なお、2次活動のうち通勤・通学時間(男女合計)は前回調査と同じ41分で、神奈川県、千葉県、東京都に次いで全国第4位でした。

- 1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動。
- 2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。
家事関連時間 家事、介護・看護、育児及び買い物時間の合計。
- 3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動。

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の一人一日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

統計でみる平成 ~昭和61年→平成28年 生活時間の変化~



◆ 行動者平均時間・埼玉県の順位(平成28年) ◆

全国順位	行動の種類	埼玉県(分)	全国(分)
1位	移動(通勤・通学を除く)	105	93
	食事	106	103
47位	休養・くつろぎ	136	145
	睡眠	449	457

資料:「社会生活基本調査」総務省統計局



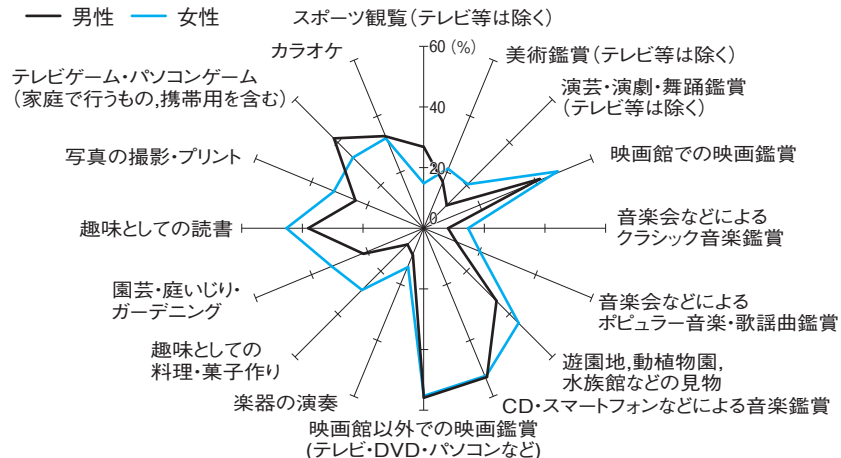
35 余暇

単 位	*1 趣味・娯楽の 行動者率 (総数)		*2 CD・スマートフォン などによる音楽鑑賞 の行動者率		*3 映画館での映画鑑賞 の行動者率		*4 趣味としての読書 の行動者率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	87.0		49.0		39.6		38.7	
北海道	85.2	24	47.5	15	31.0	35	37.8	11
青森県	80.7	45	41.3	39	27.0	42	29.7	46
岩手県	84.0	30	42.2	34	24.3	47	33.9	25
宮城県	86.7	15	50.0	8	38.2	16	39.4	8
秋田県	80.3	47	38.6	47	26.1	45	31.5	40
山形県	84.0	30	40.7	43	36.6	22	32.1	38
福島県	83.4	36	41.6	36	29.7	39	33.9	25
茨城県	87.5	9	47.9	12	40.2	10	35.7	19
栃木県	84.2	29	44.2	22	37.6	17	35.2	21
群馬県	86.3	19	45.2	19	36.2	23	35.1	22
埼玉県	89.3	4	53.0	4	44.7	4	41.7	4
千葉県	90.6	1	53.3	3	45.1	3	42.4	3
東京都	90.1	2	59.0	1	49.7	1	49.6	1
神奈川県	90.1	2	56.4	2	47.4	2	43.9	2
新潟県	83.3	38	42.5	33	33.9	28	33.1	32
富山県	87.0	12	45.0	20	40.3	9	37.0	13
石川県	88.0	8	45.7	18	39.4	13	35.4	20
福井県	85.4	22	42.9	30	37.2	19	33.1	32
山梨県	84.9	26	43.3	27	34.9	26	34.3	24
長野県	85.6	21	44.1	24	32.5	32	36.4	16
岐阜県	85.4	22	43.4	25	38.9	14	32.4	36
静岡県	86.6	16	44.2	22	35.0	25	36.5	15
愛知県	88.8	5	49.9	9	42.0	6	38.7	9
三重県	86.6	16	46.5	17	37.5	18	33.8	29
滋賀県	88.5	6	50.2	6	40.2	10	37.0	13
京都府	88.3	7	51.1	5	41.2	7	40.6	5
大阪府	86.6	16	50.1	7	43.0	5	40.1	7
兵庫県	87.2	10	47.8	13	38.9	14	38.0	10
奈良県	86.9	14	47.8	13	40.7	8	40.4	6
和歌山県	83.4	36	41.6	36	36.9	20	29.5	47
鳥取県	83.1	39	41.5	38	26.2	44	33.9	25
島根県	84.0	30	40.3	45	26.6	43	33.3	31
岡山県	87.0	12	44.7	21	36.9	20	37.8	11
広島県	87.1	11	47.5	15	33.9	28	35.9	18
山口県	84.3	28	43.2	28	34.1	27	34.5	23
徳島県	82.1	43	41.3	39	31.0	35	33.5	30
香川県	85.2	24	42.7	31	33.6	30	33.9	25
愛媛県	83.6	34	42.6	32	32.5	32	32.9	35
高知県	80.5	46	40.4	44	29.0	41	30.8	43
福岡県	86.3	19	48.1	11	39.7	12	36.0	17
佐賀県	83.1	39	43.0	29	32.0	34	31.3	42
長崎県	83.0	41	43.4	25	29.2	40	31.5	40
熊本県	82.3	42	40.8	42	30.6	37	31.7	39
大分県	84.5	27	41.3	39	33.6	30	32.4	36
宮崎県	81.0	44	39.7	46	25.5	46	30.7	44
鹿児島県	83.5	35	42.0	35	30.4	38	30.5	45
沖縄県	83.9	33	48.4	10	36.2	23	33.0	34

資料出所 *1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成28年10月 5年

主な趣味・娯楽の種類別行動者率(平成28年)



資料:「社会生活基本調査」総務省統計局

趣味・娯楽の行動者率は89.3%

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人は5,854千人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は89.3%(男性89.1%、女性89.5%)で、前回調査(平成23年)より1.4ポイント上昇し、全国第4位でした。

行動者率を種類別にみると、「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」が55.6%で最も高く、次いで「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」53.0%、「映画館での映画鑑賞」44.7%、「趣味としての読書」41.7%の順でした。

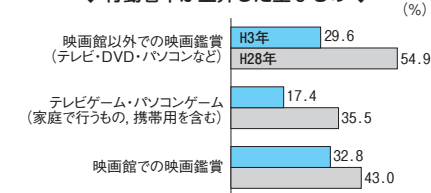
※表*1~4及びグラフの調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

統計でみる平成 ~平成3年と平成28年の主な趣味・娯楽の行動者率~

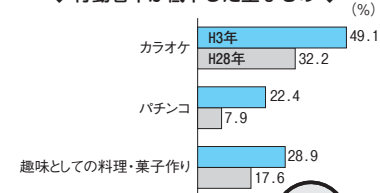
趣味・娯楽の行動者率について、平成3年から平成28年までで上昇したもの、低下したものをそれぞれ3位まで比較してみると、「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」が最も上昇し、平成3年の29.6%から平成28年は54.9%へと25.3ポイント上昇しています。次いで、「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」が17.4%から35.5%(18.1ポイント上昇)、「映画館での映画鑑賞」が32.8%から43.0%(10.2ポイント上昇)となっています。

一方、「カラオケ」が最も低下し、平成3年の49.1%から32.2%へと16.9ポイント低下しています。次いで「パチンコ」が22.4%から7.9%(14.5ポイント低下)、「趣味としての料理・菓子作り」が28.9%から17.6%(11.3ポイント低下)となっています。

◆ 行動者率が上昇した主なもの ◆



◆ 行動者率が低下した主なもの ◆



注)行動者率 15歳以上人口に占める過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合。資料:「社会生活基本調査」総務省統計局



36 旅行

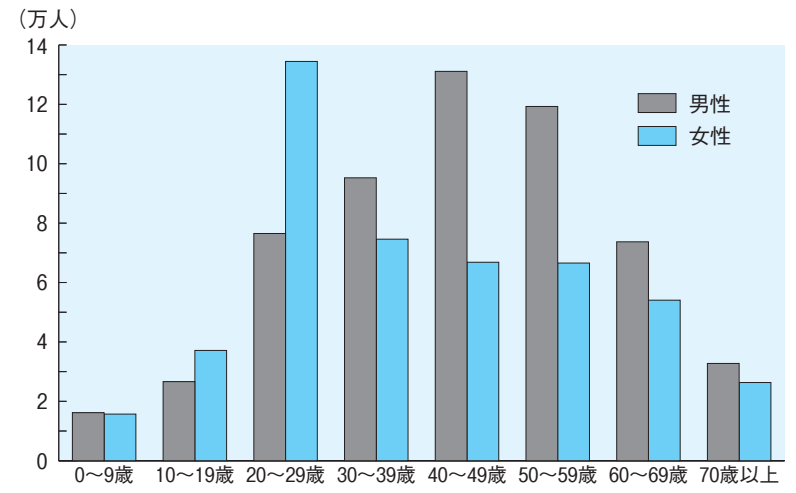
単 位	*1 国内観光旅行の行動者率		*2 海外観光旅行の行動者率		*3 日本人出国者数		*4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	48.9		7.2		18,954,031		4,182,207	
北海道	43.1	31	4.3	28	347,967	11	111,793	9
青森県	32.9	46	2.4	45	43,308	43	16,565	42
岩手県	37.7	43	2.1	46	47,117	42	17,700	41
宮城県	47.7	19	4.7	23	165,815	22	51,278	17
秋田県	41.4	34	2.1	46	35,308	46	12,235	45
山形県	46.5	24	4.0	33	54,262	40	19,066	40
福島県	47.1	21	3.3	40	105,260	26	34,447	26
茨城県	46.8	22	5.4	17	300,883	12	77,385	12
栃木県	46.4	25	5.4	17	189,419	18	48,083	20
群馬県	47.4	20	4.9	21	174,176	20	48,038	21
埼玉県	55.2	2	8.1	5	1,047,094	6	247,764	5
千葉県	53.1	7	9.4	3	1,068,463	5	234,532	6
東京都	56.8	1	13.8	1	4,028,971	1	736,196	1
神奈川県	54.3	5	10.6	2	1,964,425	2	401,902	2
新潟県	50.6	11	3.2	41	135,249	25	44,473	25
富山県	54.5	4	5.0	19	85,184	32	25,883	32
石川県	50.9	10	6.2	14	104,696	27	32,284	27
福井県	49.0	14	4.8	22	66,777	38	20,588	38
山梨県	47.8	17	6.7	12	80,700	33	22,022	36
長野県	47.8	17	4.6	24	177,004	19	51,297	16
岐阜県	48.2	15	6.9	11	227,854	14	58,821	14
静岡県	46.8	22	5.6	16	415,023	10	107,098	10
愛知県	55.0	3	8.0	8	1,207,760	4	280,253	4
三重県	51.3	9	6.3	13	202,972	17	52,110	15
滋賀県	54.2	6	7.4	10	212,548	15	50,915	18
京都府	49.8	12	8.0	8	439,024	9	100,923	11
大阪府	48.0	16	8.1	5	1,537,034	3	350,118	3
兵庫県	49.1	13	8.4	4	909,783	7	204,881	7
奈良県	52.1	8	8.1	5	206,034	16	48,010	22
和歌山県	42.5	33	4.5	26	85,284	31	23,731	34
鳥取県	39.7	39	3.1	42	35,672	45	11,689	46
島根県	39.7	39	3.1	42	30,978	47	11,119	47
岡山県	44.2	28	5.0	19	167,039	21	47,412	23
広島県	44.0	29	4.2	30	268,037	13	76,197	13
山口県	42.9	32	4.6	24	98,556	28	29,165	28
徳島県	41.4	34	4.3	28	50,534	41	15,560	43
香川県	40.7	37	3.8	35	75,924	36	23,423	35
愛媛県	41.1	36	3.5	38	87,150	30	26,454	31
高知県	33.0	45	3.8	35	37,769	44	12,515	44
福岡県	46.0	26	6.2	14	674,306	8	179,970	8
佐賀県	43.7	30	4.2	30	67,003	37	20,673	37
長崎県	36.4	44	3.7	37	90,339	29	29,127	29
熊本県	40.7	37	4.0	33	147,109	23	45,284	24
大分県	44.3	27	4.1	32	77,567	34	25,472	33
宮崎県	39.5	42	3.4	39	54,529	39	19,796	39
鹿児島県	39.6	41	2.9	44	77,345	35	28,426	30
沖縄県	28.3	47	4.5	26	145,535	24	49,534	19

資料出所
*1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局
*3 「出入国管理統計」法務省
*4 「旅券統計」外務省

調査時点又は期間
平成28年10月
平成30年
平成30年

調査周期
5年
毎年
毎年

年齢階級別日本人出国者数(平成30年)



資料:「出入国管理統計」法務省

国内観光旅行の行動者率は、全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間に国内観光旅行(1泊2日以上)をした人は3,616千人でした。行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は55.2%で、前回調査(平成23年)より4.7ポイント上昇し、全国第2位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.1%で、前回調査より0.1ポイント上昇し、全国第5位でした。

日本人出国者数 男性は40歳代、女性は20歳代が最多

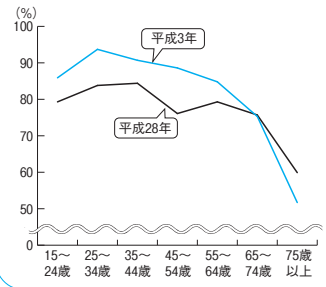
「出入国管理統計」によると、平成30年の本県を住所地とする日本人出国者数は、1,047,094人(男性571,441人、女性475,653人)で前年より42,935人増加し、全国第6位でした。年齢階級別にみると、男性は40歳代が131,106人、女性は20歳代が134,449人で最も多くなっています。

「旅券統計」によると、平成30年の一般旅券発行数は、前年より8,565冊増加して247,764冊でした。

- ※表*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。
- ※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。
- ※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。

統計でみる平成 ~旅行の年齢階級別行動者率~

平成年間の旅行総数の行動者率(15歳以上)を年齢階級別に平成3年と平成28年で比較してみると、65歳未満では、平成3年より平成28年が各年代とも低い水準にあることが分かります。一方、65歳以上では、平成28年の方が高い水準にあり、特に75歳以上では、51.7%から59.9%と8.2ポイント上回っています。全国順位も平成3年では第16位でしたが、平成28年は第1位となっています。



年齢区分	種類	行動者率 (旅行総数) (%)	全国 順位	行動者率 (1泊2日以上の 国内観光旅行) (%)	全国 順位
総計 (15歳以上)	平成3年	86.6	2	67.1	2
	平成28年	77.4	4	54.7	2
75歳以上	平成3年	51.7	16	38.4	7
	平成28年	59.9	1	40.3	1

注)「行動者率」過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合。
「旅行総数」行楽(日帰り)、1泊2日以上の旅行(国内、海外)の合計。
資料:「社会生活基本調査」総務省統計局



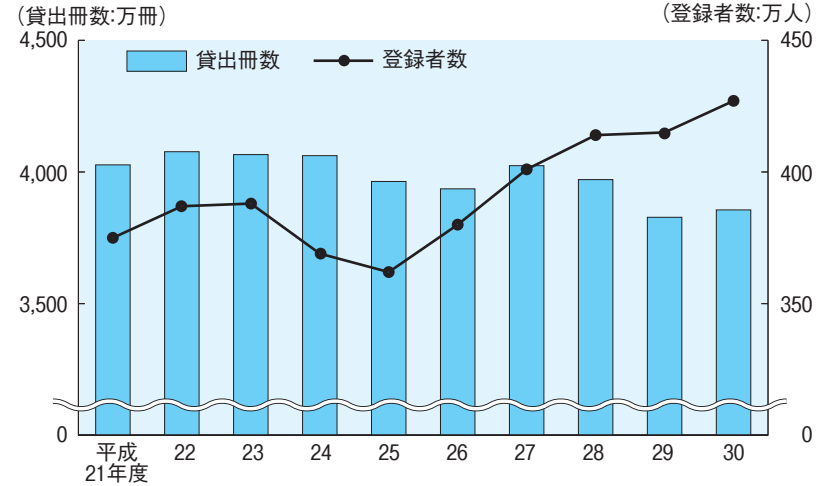
37 文化施設

単 位	*1 図書館数		*2 博物館及び 博物館類似施設数		*3 公民館及び 公民館類似施設数		*4 劇場、音楽堂等数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
全 国	3,331		5,690		14,841		1,851	
北海道	149	4	335	2	455	7	73	5
青森県	34	39	93	28	266	28	21	38
岩手県	47	26	103	22	195	36	27	31
宮城県	35	38	130	15	455	7	40	16
秋田県	47	26	91	30	371	12	23	34
山形県	38	34	80	37	511	3	19	41
福島県	67	16	135	11	381	11	36	21
茨城県	64	17	102	23	280	25	37	19
栃木県	53	24	157	10	191	37	31	27
群馬県	56	21	91	30	228	31	40	16
埼玉県	167	2	127	16	505	4	75	4
千葉県	143	5	119	19	314	22	55	10
東京都	397	1	300	3	121	43	125	1
神奈川県	83	12	171	9	169	39	71	6
新潟県	78	13	216	4	464	5	50	11
富山県	59	20	112	20	310	23	31	27
石川県	43	31	132	13	326	21	31	27
福井県	37	36	85	34	208	32	22	35
山梨県	55	22	97	24	513	2	22	35
長野県	115	7	362	1	1,525	1	46	14
岐阜県	77	14	194	8	331	18	48	12
静岡県	98	9	197	7	100	46	57	9
愛知県	98	9	205	5	394	10	77	3
三重県	46	29	92	29	367	14	34	24
滋賀県	50	25	81	36	135	42	36	21
京都府	68	15	121	18	162	40	33	25
大阪府	151	3	111	21	276	26	69	7
兵庫県	107	8	198	6	335	17	68	8
奈良県	33	40	51	42	371	12	32	26
和歌山県	27	47	41	46	329	19	19	41
鳥取県	31	42	46	44	186	38	15	44
島根県	36	37	84	35	200	35	20	39
岡山県	63	18	124	17	418	9	38	18
広島県	87	11	135	11	306	24	46	14
山口県	54	23	96	25	253	29	35	23
徳島県	28	45	46	44	329	19	14	46
香川県	29	44	52	40	159	41	15	44
愛媛県	44	30	94	26	461	6	26	32
高知県	40	32	41	46	203	34	14	46
福岡県	118	6	132	13	359	15	81	2
佐賀県	28	45	52	40	113	44	18	43
長崎県	38	34	88	33	208	32	37	19
熊本県	47	26	91	30	340	16	30	30
大分県	33	40	77	38	247	30	22	35
宮崎県	30	43	51	42	101	45	25	33
鹿児島県	63	18	94	26	272	27	47	13
沖縄県	40	32	58	39	98	47	20	39

資料出所
*1~4 「社会教育調査」文部科学省

調査時点又は期間
平成27年10月1日
調査周期
おおむね3年

市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料: 「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成27年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成23年)より7館増加して167館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は前回調査と増減なく25館、博物館類似施設数は1館増えて102館、合計で1館増加の127館でした。

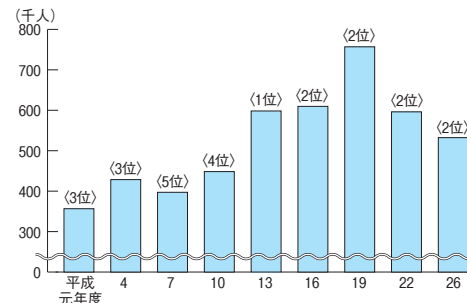
公民館数は前回調査より14館減少して493館、公民館類似施設数は5館減少して12館、合計で19館減少の505館で全国第4位でした。

劇場、音楽堂等数は前回調査より1館減少して75館で、前回に引き続き全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成30年度の貸出冊数は、前年度より271,870冊増加して38,560,833冊、登録者数(年度末現在)は、119,666人増加して4,274,606人でした。

※表*4及び文中の「劇場、音楽堂等」は、前回調査までの「文化会館」から名称変更したものです。

統計してみる平成 ~公民館及び公民館類似施設における学級・講座受講者数の推移~



平成元年度から26年度における公民館及び公民館類似施設の学級・講座の受講者数は、平成の当初からおおむね増加していましたが、平成19年度をピークに減少に転じています。

一方、受講者数の全国順位は、平成13年度に全国第1位となり、平成16年度からは連続して全国第2位となっています。



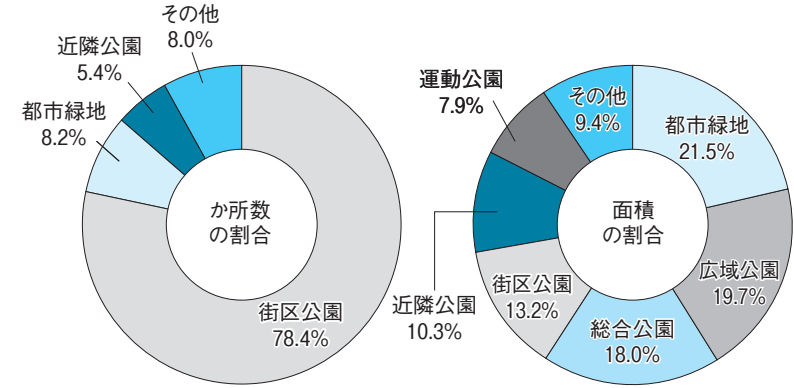
38 公園・道路

単 位	*1 都市公園数		*2 都市公園面積		*3 道路実延長		*4 歩道設置率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	109,229		126,332		1,215,091.4		46.1	
北海道	7,647	2	14,041	1	89,662.9	1	46.9	20
青森県	866	32	2,063	18	19,950.0	25	36.6	40
岩手県	1,257	24	1,521	33	33,154.1	12	42.9	31
宮城県	(3,055)	-	(4,005)	-	25,190.2	21	56.0	9
秋田県	609	37	1,853	25	23,656.0	23	43.7	27
山形県	851	33	1,873	24	16,602.9	31	51.5	13
福島県	(1,173)	-	(2,324)	-	(38,842.2)	-	36.2	41
茨城県	2,064	17	2,743	16	55,815.4	2	65.2	4
栃木県	2,203	16	2,774	15	25,259.0	19	52.3	12
群馬県	1,471	21	2,606	17	34,875.7	11	47.8	16
埼玉県	5,306	8	5,071	5	47,072.5	5	72.5	2
千葉県	7,104	4	4,208	9	40,667.1	6	53.8	11
東京都	8,268	1	5,904	3	24,211.4	3	71.5	3
神奈川県	7,580	3	5,030	6	25,634.3	18	63.9	5
新潟県	2,383	15	3,055	11	37,208.8	8	43.4	29
富山県	2,050	18	1,624	28	13,853.0	36	46.9	21
石川県	1,127	28	1,547	31	13,069.3	38	47.6	17
福井県	918	31	1,189	38	10,827.8	43	33.4	44
山梨県	203	45	788	41	11,095.6	41	37.0	38
長野県	974	30	2,787	14	47,727.5	4	37.6	36
岐阜県	1,452	22	2,004	19	30,566.5	14	41.4	32
静岡県	2,544	12	3,129	10	36,691.1	9	43.2	30
愛知県	4,749	9	5,794	4	50,191.5	3	59.4	7
三重県	2,758	11	1,705	27	25,201.2	20	36.8	39
滋賀県	612	36	1,275	36	12,372.1	40	44.6	24
京都府	2,391	14	1,948	21	15,581.3	33	38.9	35
大阪府	6,505	5	4,742	7	19,495.9	26	62.1	6
兵庫県	5,990	7	6,970	2	36,360.6	10	41.3	33
奈良県	2,414	13	1,826	26	12,749.5	39	28.5	45
和歌山県	286	42	720	42	13,709.1	37	26.8	47
鳥取県	314	41	658	44	8,825.5	45	48.6	14
島根県	410	40	1,103	39	18,140.3	29	40.2	34
岡山県	1,643	20	2,845	13	31,985.5	13	34.9	43
広島県	3,146	10	2,992	12	28,770.9	15	46.1	23
山口県	1,139	26	1,931	23	16,430.1	32	43.7	26
徳島県	269	43	587	45	15,159.5	34	28.0	46
香川県	498	39	1,609	29	10,207.5	44	48.3	15
愛媛県	605	38	1,567	30	18,212.8	28	35.0	42
高知県	845	34	714	43	14,080.6	35	37.4	37
福岡県	6,078	6	4,650	8	37,553.0	7	54.8	10
佐賀県	266	44	876	40	10,923.9	42	57.9	8
長崎県	1,205	25	1,530	32	17,998.0	30	46.2	22
熊本県	1,753	19	1,494	35	25,925.0	17	43.6	28
大分県	1,135	27	1,274	37	18,318.8	27	44.3	25
宮崎県	1,006	29	1,934	22	19,950.3	24	47.1	19
鹿児島県	1,306	23	1,951	20	27,231.6	16	47.3	18
沖縄県	801	35	1,500	34	8,083.7	46	78.9	1

資料出所
*1,2 国土交通省
*3,4 「道路統計年報」国土交通省

調査時点又は期間
平成30年3月31日
平成29年4月1日
調査周期
毎年
毎年

都市公園の種類別構成比(平成30年3月31日現在)



資料: 県公園スタジアム課

都市公園数は前年より127か所増加

国土交通省によると、平成30年3月31日現在の都市公園数は、前年より127か所増えて5,306か所、総面積は5,071haで全国第5位でした。

また、県公園スタジアム課によると、一人当たり公園面積は6.91㎡/人でした。

国・県道の歩道設置率は全国第2位

「道路統計年報」によると、平成29年4月1日現在の道路実延長は47,073km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.2%でした。

また、国・都道府県道の歩道設置率は72.5%で全国第2位でした。

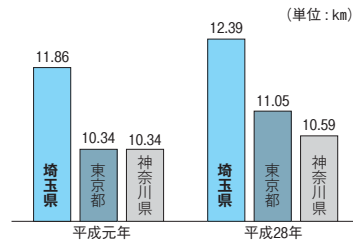
$$\text{歩道設置率} = \frac{\text{歩道設置道路実延長}}{\text{国・都道府県道実延長}} \times 100$$

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入しています。

※表*1,2の宮城県及び福島県、表*3の福島県は、東日本大震災の影響により、一部に調査時点以前のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位は付けていません。

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要市道を含む)と市町村道の合計です。

統計でみる平成～平成元年→平成28年 道路実延長(km当り)の推移～



「道路統計年報」によると、高速道路を除く道路の実延長の推移は、平成元年の45,049.3kmから約2,000km延長されて、平成28年には47,048.9kmとなっています。

また、「社会生活統計指標」によると、都道府県の面積1km当たりの実延長は、埼玉県は平成元年が11.86km、平成28年が12.39kmでともに全国第1位となっています。



39 上下水道

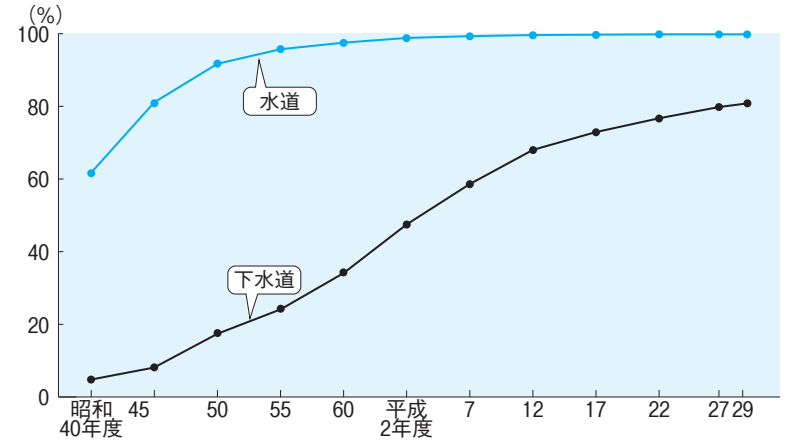
単 位	*1 上水道実績 年間給水量		*2 水道普及率		*3 下水道処理 人口普及率		*4 汚水処理 人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14,709,889		98.0		79.3		91.4	
北 海 道	538,450	8	98.0	24	91.2	6	95.5	10
青 森 県	135,481	32	97.6	26	60.5	34	80.0	40
岩 手 県	133,112	34	93.7	40	59.8	35	81.6	34
宮 城 県	264,621	16	99.1	15	81.6	12	91.8	17
秋 田 県	106,447	40	91.4	45	65.5	29	87.4	23
山 形 県	127,926	36	98.9	18	77.0	17	92.6	14
福 島 県	213,156	22	(94.0)	-	(53.9)	-	(82.8)	-
茨 城 県	310,843	12	94.6	36	62.4	32	84.8	31
栃 木 県	240,908	20	95.5	33	67.1	26	87.0	26
群 馬 県	275,991	15	99.5	11	54.2	39	81.3	36
埼 玉 県	833,797	5	99.8	6	81.2	13	92.2	16
千 葉 県	643,890	7	95.3	34	74.8	21	88.6	20
東 京 都	1,577,577	1	100.0	1	99.6	1	99.8	1
神 奈 川 県	1,068,162	3	99.9	4	96.8	2	98.1	5
新 潟 県	296,920	14	99.4	12	75.7	19	87.8	22
富 山 県	116,815	39	93.2	42	85.3	8	96.8	8
石 川 県	141,540	31	98.8	19	84.0	9	94.2	11
福 井 県	97,222	43	96.4	31	80.3	15	96.1	9
山 梨 県	102,367	42	98.2	23	66.7	27	83.2	33
長 野 県	263,028	17	98.8	19	83.8	10	98.0	6
岐 阜 県	254,428	18	95.6	32	76.4	18	92.4	15
静 岡 県	498,005	9	99.0	17	63.5	30	81.4	35
愛 知 県	863,538	4	99.9	4	78.7	16	91.0	18
三 重 県	253,128	19	99.6	9	54.9	37	85.3	30
滋 賀 県	175,853	25	99.6	9	90.2	7	98.7	3
京 都 府	312,080	11	99.7	8	94.7	4	98.2	4
大 阪 府	1,090,345	2	100.0	1	96.0	3	97.9	7
兵 庫 県	665,735	6	99.8	6	93.2	5	98.9	2
奈 良 県	154,462	28	99.1	15	80.7	14	89.9	19
和 歌 山 県	132,467	35	98.3	22	27.9	45	65.1	45
鳥 取 県	65,748	47	97.8	25	71.5	23	94.1	12
島 根 県	77,918	46	97.4	28	49.1	41	80.6	39
岡 山 県	230,476	21	99.2	14	68.1	25	86.9	27
広 島 県	305,184	13	94.5	37	75.3	20	88.4	21
山 口 県	174,452	26	93.6	41	66.2	28	87.2	24
徳 島 県	102,505	41	97.2	30	18.1	46	61.8	46
香 川 県	127,641	37	99.4	12	45.3	42	77.7	42
愛 媛 県	148,306	30	93.2	42	54.6	38	79.2	41
高 知 県	81,001	45	94.5	37	39.5	44	73.8	44
福 岡 県	486,241	10	94.5	37	82.1	11	92.6	13
佐 賀 県	87,143	44	95.2	35	61.1	33	83.8	32
長 崎 県	149,678	29	98.5	21	62.7	31	80.9	38
熊 本 県	170,681	27	87.8	46	68.5	24	87.0	25
大 分 県	117,732	38	91.9	44	51.1	40	76.9	43
宮 崎 県	134,914	33	97.4	28	59.8	36	85.9	29
鹿 児 島 県	179,797	24	97.5	27	42.3	43	81.1	37
沖 縄 県	182,178	23	100.0	1	72.0	22	86.1	28

資料出所
 *1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 *2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 *3,4 国土交通省

調査時点又は期間
 平成29年度
 平成29年度末
 平成30年度末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

水道普及率と下水道処理人口普及率の推移(各年度末現在)



資料:「埼玉県の水道」県生活衛生課
 県下水道事業課

水道普及率は99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成29年度末現在、上水道事業は55事業(62市町)で実施されており、平成29年度の実績年間給水量は8億3,380万m³で全国第5位でした。上水道の水源の74.1%が県営用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成29年度末現在の給水人口は7,293,662人、水道普及率は前年度末と同じ99.8%でした。

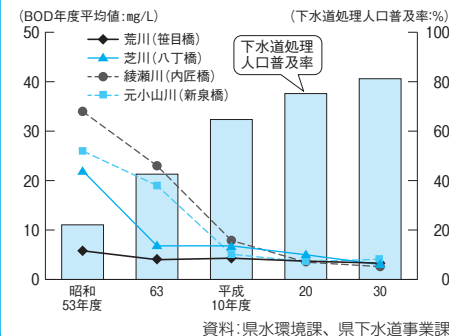
下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成30年度末の下水道処理人口普及率は前年度末より0.4ポイント上昇して81.2%、汚水処理人口普及率は前年度末より0.5ポイント上昇して92.2%でした。

水道普及率 現在給水人口÷行政区域内人口×100
 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷行政区域内人口×100
 汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷行政区域内人口×100

※表*2~4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響で調査不能な市町村を除いた値です。そのため、カッコ書きとし、順位は付けていません。

～下水道処理人口普及率と河川の水質状況～



一般的に、河川の汚染度は生物化学的酸素要求量(BOD)という数値で評価され、水質の良い水ほど数値が小さくなります。県内の河川では、下水道の普及とともにBOD値が減少傾向にあります。「埼玉県環境白書」によると、生活系の雑排水などが汚濁発生源の74.6%(平成29年度)を占めています。今後も下水道や合併浄化槽などの生活排水処理施設の整備を促進することが必要です。



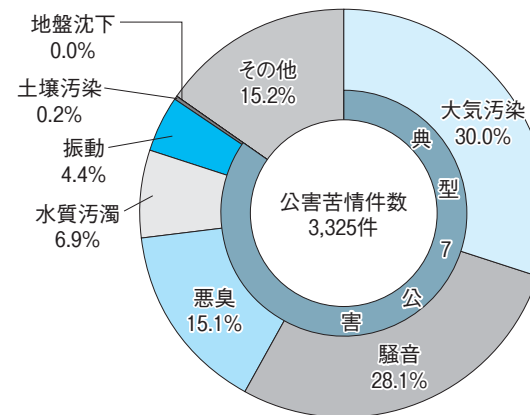
40 環境

単 位	*1 一般廃棄物(ごみ) 総排出量		*2 一人一日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	42,894,421		920		20.2		66,803	
北海道	1,873,027	8	961	15	24.3	6	1,388	15
青森県	479,621	27	1,002	5	15.0	41	438	40
岩手県	426,270	32	922	28	18.4	25	391	42
宮城県	840,570	14	996	6	16.0	34	529	35
秋田県	364,954	38	984	11	15.5	38	381	43
山形県	371,222	37	920	30	14.7	43	461	38
福島県	737,242	16	1,042	3	13.3	46	685	33
茨城県	1,061,143	11	985	10	22.8	10	3,398	5
栃木県	667,980	19	921	29	16.3	33	1,563	14
群馬県	717,256	17	986	8	15.1	40	1,271	16
埼玉県	2,304,264	5	858	44	24.0	8	3,325	6
千葉県	2,074,990	6	903	34	22.3	11	4,358	4
東京都	4,417,184	1	888	39	21.9	14	6,371	1
神奈川県	2,873,102	3	858	43	24.4	5	2,801	8
新潟県	846,608	13	1,017	4	22.2	13	1,091	19
富山県	407,705	33	1,044	2	24.1	7	155	47
石川県	406,653	34	968	14	14.4	44	441	39
福井県	283,318	42	981	12	18.0	27	638	34
山梨県	296,717	41	968	13	15.9	35	728	29
長野県	630,254	21	817	47	21.2	17	1,658	12
岐阜県	654,293	20	892	36	18.6	24	1,679	11
静岡県	1,200,491	10	878	40	18.1	26	2,099	10
愛知県	2,522,256	4	916	32	21.7	15	5,326	2
三重県	629,772	22	943	23	27.2	4	1,173	17
滋賀県	429,912	31	830	46	18.7	23	753	25
京都府	805,416	15	843	45	15.9	36	1,637	13
大阪府	3,053,759	2	945	22	13.4	45	4,389	3
兵庫県	1,911,647	7	938	25	16.9	30	2,314	9
奈良県	455,203	30	909	33	16.3	32	822	23
和歌山県	336,430	39	942	24	12.4	47	748	26
鳥取県	218,890	47	1,050	1	31.2	1	309	45
島根県	238,971	46	946	20	22.3	12	333	44
岡山県	694,655	18	993	7	29.6	3	745	27
広島県	926,811	12	891	37	21.3	16	1,065	20
山口県	501,767	25	986	9	30.8	2	688	32
徳島県	261,858	44	946	21	16.8	31	472	37
香川県	315,422	40	869	41	19.3	22	505	36
愛媛県	459,789	29	902	35	17.9	28	739	28
高知県	252,378	45	954	18	20.7	20	295	46
福岡県	1,785,375	9	954	17	21.0	18	2,950	7
佐賀県	270,437	43	889	38	20.8	19	397	41
長崎県	479,920	26	952	19	15.0	42	976	22
熊本県	601,975	23	922	27	23.4	9	707	31
大分県	399,535	35	936	26	20.6	21	728	29
宮崎県	387,986	36	956	16	17.1	29	1,131	18
鹿児島県	554,215	24	918	31	15.7	37	994	21
沖縄県	465,179	28	868	42	15.3	39	758	24

資料出所
*1~3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省
*4 「公害苦情調査」公害等調整委員会

調査時点又は期間
平成29年度
平成30年度
調査周期
毎年
毎年

公害の種類別苦情件数構成比(平成30年度)



資料:「公害苦情調査」公害等調整委員会

一般廃棄物(ごみ)の総排出量は前年度より減少

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成29年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は前年度より18,673t減少して2,304,264tで、全国第5位でした。一人一日当たりの排出量も前年度より9g/人日減少して858g/人日で、全国第44位でした。

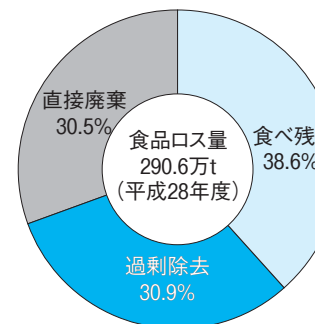
また、ごみのリサイクル率は24.0%で、前年度より0.5ポイント低下し全国第8位でした。

公害苦情件数は前年度より106件減少

「公害苦情調査」によると、平成30年度の公害苦情件数は、前年度より106件減少して3,325件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が998件で最も多く、次いで騒音933件、悪臭501件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

～家庭から排出される食品ロス量<全国>～



家庭から排出される食品ロス量(推計)をみると、平成26年度282.4万t、平成27年度288.8万t、平成28年度290.6万tと横ばいで推移しています。

平成28年度の食品ロス量の内訳は、料理として提供された食品のうち食べ残しされた「食べ残し」が112.1万t(38.6%)、調理時に過剰に除去された可食部分「過剰除去」が89.7万t(30.9%)、賞味期限切れ等によりそのまま廃棄された「直接廃棄」が88.7万t(30.5%)と推計されています。

資料:「食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査」環境省



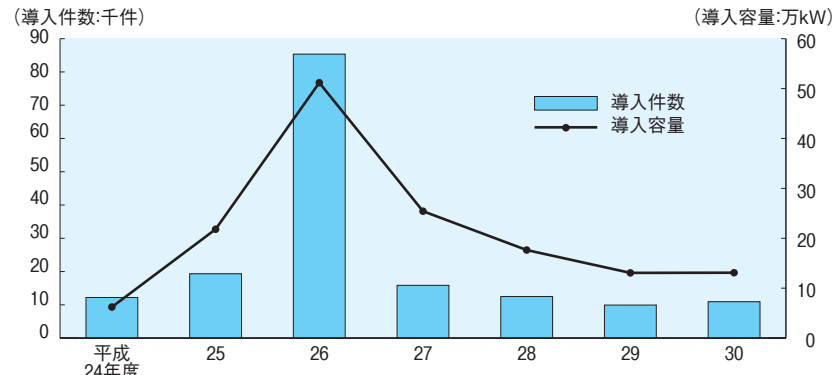
41 エネルギー

単 位	*1 低圧電力需要量		*2 L P ガス(家庭業務用プロパンガス)販売量		*3 事業所のエネルギー消費量(電力)		*4 事業所のエネルギー消費量(燃料)	
	千 kWh	順位	t	順位	原油換算千kℓ	順位	原油換算千kℓ	順位
	全 国	308,420,025		7,723,440		10,957		198,033
北海道	12,986,264	8	316,789	7	180	16	7,562	11
青森県	3,119,585	35	103,315	28	114	24	1,016	20
岩手県	3,226,179	32	106,477	26	49	37	623	23
宮城県	5,539,770	16	186,388	10	80	29	2,841	17
秋田県	2,546,307	41	70,490	38	118	22	296	33
山形県	2,841,901	37	82,419	33	32	40	13	45
福島県	4,651,738	23	151,512	16	80	29	347	29
茨城県	7,061,759	12	174,097	12	721	3	11,342	7
栃木県	4,943,426	20	79,409	35	138	21	331	31
群馬県	4,949,564	19	156,181	15	158	18	142	37
埼玉県	15,504,535	5	439,423	4	161	17	725	21
千葉県	13,254,236	6	295,893	8	976	2	30,312	1
東京都	31,473,416	1	647,732	1	53	36	131	38
神奈川県	18,521,428	3	642,307	2	421	12	17,776	3
新潟県	5,716,091	14	97,751	30	244	14	1,684	18
富山県	3,356,160	31	92,484	31	145	20	466	26
石川県	3,658,640	28	122,293	21	32	40	21	43
福井県	2,583,520	40	56,378	40	60	34	273	34
山梨県	2,177,936	43	37,487	46	27	44	14	44
長野県	5,570,326	15	113,665	25	39	39	105	39
岐阜県	5,236,399	17	120,718	22	116	23	659	22
静岡県	8,999,358	10	339,805	5	227	15	1,422	19
愛知県	17,801,142	4	623,134	3	1,115	1	11,261	8
三重県	4,764,197	21	139,435	17	512	9	7,398	12
滋賀県	3,619,896	29	73,117	37	95	27	381	28
京都府	6,551,047	13	66,720	39	63	33	338	30
大阪府	20,301,253	2	166,564	13	438	10	5,312	14
兵庫県	13,063,810	7	223,779	9	599	6	11,141	9
奈良県	3,217,769	33	38,414	45	3	47	0	47
和歌山県	2,768,957	38	55,013	41	150	19	6,456	13
鳥取県	1,566,621	47	26,953	47	23	45	322	32
島根県	1,991,200	46	80,576	34	96	26	101	40
岡山県	5,206,441	18	159,487	14	701	4	18,473	2
広島県	7,484,157	11	177,214	11	633	5	13,767	5
山口県	3,688,247	27	102,998	29	429	11	12,316	6
徳島県	2,177,026	44	39,478	44	104	25	146	36
香川県	2,761,994	39	117,029	24	77	31	3,975	16
愛媛県	3,703,692	26	119,011	23	277	13	4,358	15
高知県	2,017,686	45	47,563	42	28	43	522	25
福岡県	12,552,857	9	321,003	6	588	7	8,223	10
佐賀県	2,207,273	42	76,673	36	16	46	79	41
長崎県	3,556,029	30	124,467	20	44	38	7	46
熊本県	4,670,331	22	84,376	32	69	32	402	27
大分県	3,154,216	34	105,250	27	547	8	14,110	4
宮崎県	2,887,652	36	47,379	43	93	28	605	24
鹿児島県	4,310,097	25	136,006	19	55	35	180	35
沖縄県	4,477,726	24	138,788	18	31	42	59	42

資料出所
*1 「電力調査統計」資源エネルギー庁
*2 「LP ガス資料年報」(株)石油化学新聞社
*3,4 「石油等消費動態統計年報」資源エネルギー庁

調査時点又は期間
平成30年度
平成29年度
平成30年
調査周期
毎年
毎年
毎年

固定価格買取制度における太陽光発電の導入状況



注1 導入とは、固定価格買取制度の下で買取が開始された状態をいい、余剰電力買取制度からの移行分も含みます。
2 平成24年度は、平成24年7月から平成25年3月までです。

資料:資源エネルギー庁

低圧電力需要量は減少、家庭業務用プロパンガス販売量は増加

「電力調査統計」によると、平成30年度の電力需要のうち、家庭や商店向けの低圧電力の需要量は155億 kWh で、前年度より3億 kWh 減少しました。

「LP ガス資料年報」によると、平成29年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は439,423t で、前年度より7,734t 増加しました。

事業所のエネルギー消費量は、電力、燃料ともに減少

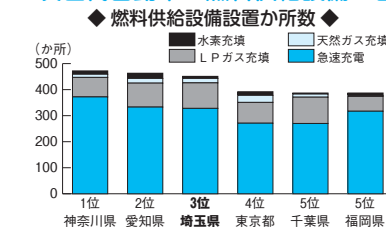
「石油等消費動態統計年報」によると、平成30年の事業所におけるエネルギー消費量は電力が161千kℓ(原油換算)で、前年より10千kℓ(原油換算)減少しました。燃料は725千kℓ(原油換算)で、前年より60千kℓ(原油換算)減少しました。

固定価格買取制度開始からの太陽光発電導入件数は、全国第2位

資源エネルギー庁によると、ここ数年の固定価格買取制度における太陽光発電の導入状況は、件数が1万件前後、容量が13万 kW から18万 kW で推移しています。制度開始(平成24年7月)から平成30年度末までの累計は、件数が17万件で愛知県に次いで全国第2位、容量が148万 kW で全国第13位となっています。

※表*3、4の調査対象は、パルプ・紙工業、化学工業、化学繊維工業、石油製品工業、窯業製品及び土石製品工業、ガラス製品工業、鉄鋼業、非鉄金属地金工業及び機械工業に属する事業所です。

~次世代自動車の燃料供給設備の普及状況~



注)急速充電設備のか所数は、一般利用可と会員制(一般利用も可)の合計。
資料:燃料電池実用化推進協議会、
「LP ガス資料年報」(株)石油化学新聞社、
(一社)日本ガス協会、(一社)チャージャモ協議会

環境への負荷を低減させる新技術を搭載した次世代自動車への燃料供給設備の普及状況をみると、急速充電設備の設置か所数は328か所(令和元年11月6日現在)で全国第3位、LPガス充填設備は98か所(平成30年9月末現在)で同2位、天然ガス充填設備は17か所(令和元年11月5日現在)で同4位、水素充填設備は8か所(令和元年8月現在)で同5位でした。

各設備ごとのか所数を合わせた合計のか所数では、神奈川県、愛知県に次いで全国第3位となっています。



42 運輸

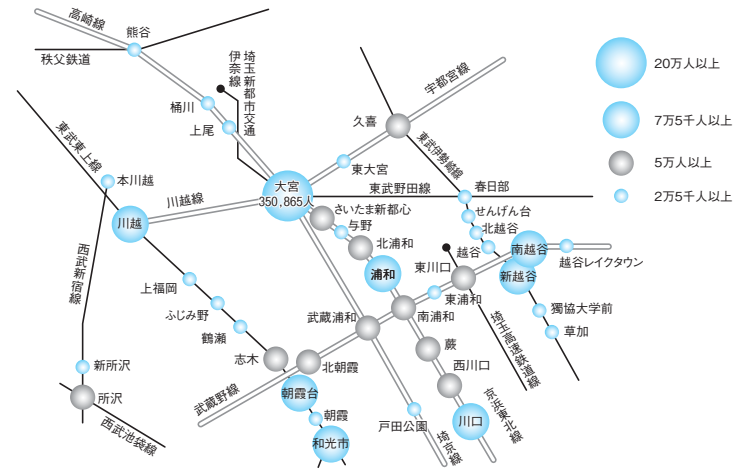
単 位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客輸送人員 (営業用バス)		*4 自動車貨物輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	9,313,083.5		15,484,563.0		4,639,579		4,102,722	
北海道	135,498.2	10	241,772.0	10	197,878	9	279,494	1
青森県	10,719.9	39	6,652.3	32	30,465	24	60,506	26
岩手県	20,518.1	30	5,680.7	34	26,460	27	65,259	22
宮城県	109,329.5	14	91,017.2	12	69,750	14	113,663	12
秋田県	12,950.7	36	471.0	43	13,172	36	37,558	37
山形県	14,388.6	35	553.0	42	10,659	41	43,145	31
福島県	34,374.2	22	4,711.1	37	26,460	27	100,338	14
茨城県	89,761.2	15	37,450.7	16	53,661	16	134,513	11
栃木県	49,668.3	18	16,179.4	24	25,238	29	78,809	20
群馬県	36,035.1	21	16,019.9	25	14,401	35	82,582	18
埼玉県	646,596.8	5	648,118.7	6	239,312	7	229,575	3
千葉県	734,182.8	4	647,986.5	7	267,211	5	180,498	5
東京都	3,483,446.8	1	6,855,139.1	1	890,261	1	162,120	9
神奈川県	1,110,903.3	2	1,804,640.4	3	710,646	2	171,138	6
新潟県	57,130.3	17	5,479.2	36	49,814	17	80,028	19
富山県	9,149.7	43	31,655.0	17	12,387	37	42,371	32
石川県	21,031.1	29	14,067.7	28	36,968	20	41,105	35
福井県	10,914.7	38	5,604.0	35	10,362	42	33,823	40
山梨県	20,493.2	31	3,575.0	38	12,029	38	26,345	44
長野県	46,497.9	19	26,348.1	19	24,911	30	65,197	23
岐阜県	44,988.7	20	28,650.5	18	30,563	23	86,729	16
静岡県	126,252.0	12	40,207.0	15	81,889	12	161,792	10
愛知県	254,755.1	7	936,017.9	4	202,994	8	262,218	2
三重県	11,254.6	37	81,880.8	13	41,917	18	83,060	17
滋賀県	114,400.1	13	20,915.9	20	24,827	31	41,643	33
京都府	189,092.3	9	399,896.5	8	195,661	10	64,599	24
大阪府	798,204.1	3	2,202,057.6	2	291,627	3	221,011	4
兵庫県	420,089.4	6	683,192.4	5	246,196	6	166,280	8
奈良県	32,522.8	24	138,446.4	11	54,973	15	32,975	41
和歌山県	24,263.0	25	11,234.3	30	15,294	33	28,354	42
鳥取県	9,432.1	42	803.2	41	7,014	46	19,720	47
島根県	6,293.6	45	1,439.0	39	9,553	43	21,918	46
岡山県	72,745.8	16	6,546.1	33	30,387	25	89,827	15
広島県	134,476.0	11	73,386.4	14	109,664	11	105,445	13
山口県	33,931.0	23	179.0	45	26,463	26	48,341	28
徳島県	9,533.0	41	33.7	46	7,572	45	26,365	43
香川県	16,581.5	33	14,413.0	27	8,779	44	44,724	30
愛媛県	10,011.8	40	19,224.0	22	14,969	34	52,643	27
高知県	5,598.4	46	8,005.3	31	5,732	47	23,786	45
福岡県	234,778.0	8	289,198.0	9	282,484	4	167,581	7
佐賀県	18,876.5	32	865.6	40	11,897	39	38,117	36
長崎県	15,019.1	34	20,384.3	21	79,811	13	34,172	39
熊本県	23,359.4	26	14,671.6	26	32,050	22	63,633	25
大分県	22,373.5	27	199.0	44	20,573	32	41,444	34
宮崎県	8,469.8	44	-	-	11,622	40	45,590	29
鹿児島県	22,191.5	28	11,450.4	29	39,908	19	65,804	21
沖縄県	-	-	18,144.0	23	33,111	21	36,884	38

資料出所
*1, 2 「旅客地域流動調査」国土交通省
*3, 4 「交通関連統計資料集」国土交通省

調査時点又は期間
平成29年度
平成29年度

調査周期
毎年
毎年

主な駅の一日当たり乗車人員 (平成30年度)



資料:「埼玉県統計年鑑」県統計課

鉄道の旅客輸送人員はJR、民鉄ともに増加

「旅客地域流動調査」によると、平成29年度のJRの旅客輸送人員は、前年度より1,058万人増加して6億4,660万人(定期の旅客4億3,445万人、定期外の旅客2億1,214万人)でした。また、民鉄の旅客輸送人員も前年度より1,000万人増加して、6億4,812万人(定期の旅客4億2,174万人、定期外の旅客2億2,638万人)でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成29年度の営業用バス輸送人員は、前年度より7,882万人増加して2億3,931万人でした。一方、自動車貨物輸送トン数は前年度より238万t減少して、2億2,958万tでした。

一日当たりの乗車人員が最も多い大宮駅

「埼玉県統計年鑑」によると、平成30年度の県内各駅の一日当たりの乗車人員は、大宮駅が350,865人と他の駅を大きく引き離して最も多く、次いで川越駅101,859人、浦和駅95,064人、和光市駅88,752人、川口駅84,532人の順でした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道事業者の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

～公共交通のバリアフリー整備状況(平成30年度末)～

◆ 鉄軌道駅の段差解消率 ◆

順位	都道府県	総駅数	段差解消駅数	段差解消率
1	沖縄県	15駅	15駅	100.0%
2	東京都	760駅	739駅	97.2%
3	大阪府	518駅	475駅	91.7%
4	埼玉県	237駅	213駅	89.9%
5	神奈川県	383駅	344駅	89.8%

◆ 乗合バスの移動円滑化基準適合車両導入率 ◆

順位	都道府県	総車両数	適合車両数	導入率
1	神奈川県	5,296台	4,905台	92.6%
2	埼玉県	2,293台	1,980台	86.3%
3	愛知県	2,288台	1,973台	86.2%
4	京都府	1,708台	1,447台	84.7%
5	東京都	6,741台	5,594台	83.0%

注) 段差解消駅とは、乗降場ごとに高齢者、障害者等の円滑な通行に適する経路を1以上確保している駅をいう。

注) 移動円滑化基準適合車両とは、低床である、運行に関する情報を文字や音声で提供する設備があるなどの基準に適合したバス車両をいう。

資料:国土交通省

公共交通のバリアフリー化を進めることは、高齢者や障害者だけでなく、誰もが生き生きと安全に暮らせる環境づくりにつながります。本県の鉄軌道駅の段差解消率は89.9%(全国第4位)、乗合バスの移動円滑化基準適合車両導入率は86.3%(同第2位)となっています。

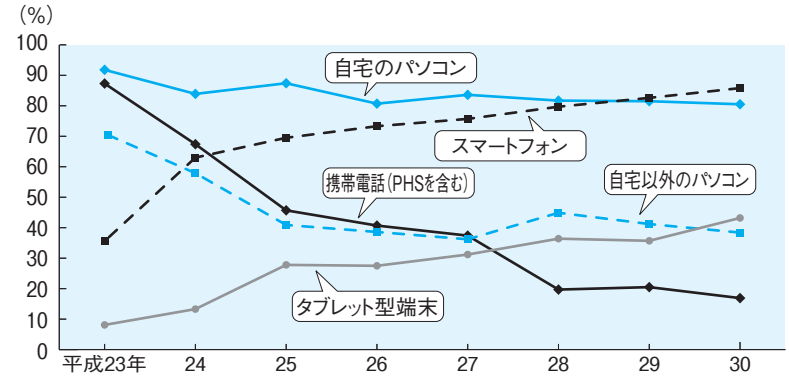


43 通信

単 位	*1		*2		*3		*4	
	加入(固定)電話契約数		携帯電話・PHS 契約数		インターネット利用率(個人)		ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
全 国	18,450,091		172,789,990		79.8		106,490,807	
北海道	986,548	4	5,843,959	8	76.1	20	3,700,030	9
青森県	266,625	26	1,192,605	32	70.9	41	707,252	32
岩手県	245,938	29	1,167,778	33	69.4	44	680,225	36
宮城県	339,839	19	2,737,821	14	77.4	18	1,703,441	14
秋田県	199,855	31	923,138	40	67.1	47	520,901	40
山形県	171,957	35	1,038,527	38	71.7	39	649,929	37
福島県	328,538	18	1,875,172	21	72.3	38	1,218,357	20
茨城県	428,704	12	2,916,082	12	78.0	15	1,836,329	13
栃木県	286,363	24	1,960,781	20	78.6	12	1,185,164	22
群馬県	294,422	21	2,001,265	18	78.0	15	1,245,715	18
埼玉県	880,136	5	7,836,813	6	85.7	2	5,809,157	5
千葉県	768,715	7	6,643,408	7	79.9	11	5,008,453	6
東京都	2,008,796	1	48,432,052	1	88.4	1	23,016,039	1
神奈川県	1,122,205	3	10,489,043	3	84.5	4	7,997,877	3
新潟県	358,366	14	2,185,331	15	71.3	40	1,196,165	21
富山県	150,742	39	1,078,515	36	74.1	29	700,342	33
石川県	168,099	36	1,196,666	31	78.2	13	772,978	30
福井県	98,907	46	787,978	43	73.5	31	513,661	41
山梨県	145,796	42	856,877	41	75.8	21	507,911	42
長野県	351,126	15	2,109,586	16	73.4	32	1,312,606	16
岐阜県	286,642	23	2,041,326	17	74.9	22	1,378,291	15
静岡県	531,745	10	3,784,624	10	78.1	14	2,653,403	10
愛知県	871,708	6	8,911,004	4	82.5	7	6,394,701	4
三重県	263,444	27	1,832,030	22	77.0	19	1,229,625	19
滋賀県	147,322	41	1,396,090	27	83.8	5	970,553	25
京都府	366,308	13	2,846,721	13	80.1	10	2,161,283	11
大阪府	1,169,017	2	11,415,942	2	84.7	3	8,318,906	2
兵庫県	597,351	9	5,787,715	9	81.7	8	4,216,961	8
奈良県	175,261	34	1,346,126	29	83.0	6	962,457	26
和歌山県	157,279	37	954,555	39	74.3	27	593,413	39
鳥取県	86,353	47	551,930	47	70.4	43	344,438	47
島根県	139,870	43	674,419	46	73.4	32	397,921	46
岡山県	304,737	19	1,991,408	19	74.9	22	1,278,240	17
広島県	472,271	11	3,341,318	11	80.2	9	2,051,184	12
山口県	287,885	22	1,408,333	26	73.3	35	938,958	27
徳島県	121,631	44	732,379	44	74.3	27	444,881	44
香川県	149,222	40	1,097,300	35	73.4	32	643,375	38
愛媛県	251,024	28	1,387,275	28	73.9	30	825,194	29
高知県	150,803	38	706,034	45	68.8	45	405,506	45
福岡県	708,115	8	8,113,926	5	77.8	17	4,341,996	7
佐賀県	117,064	45	809,666	42	74.4	26	463,480	43
長崎県	273,987	25	1,341,208	30	74.5	25	765,991	31
熊本県	298,020	20	1,791,146	23	72.9	37	1,061,435	24
大分県	218,726	30	1,137,315	34	73.0	36	697,033	34
宮崎県	189,497	32	1,061,712	37	68.1	46	696,419	35
鹿児島県	337,552	17	1,584,914	24	70.7	42	909,862	28
沖縄県	175,580	33	1,470,177	25	74.9	22	1,062,769	23

資料出所 *1,2 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」総務省 *3 「通信利用動向調査」総務省 *4 「情報通信統計データベース」総務省
 調査時点又は期間 平成29年度末 平成30年9月末 平成31年3月末
 調査周期 毎年 毎年 毎四半期

インターネットを利用する際の機器別構成比の推移



注)1 調査の対象は、過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯。
 2 平成23年及び24年の携帯電話には携帯情報端末(PDA)なども含む。
 資料:「通信利用動向調査」総務省

加入(固定)電話契約数と携帯電話・PHS 契約数はともに減少

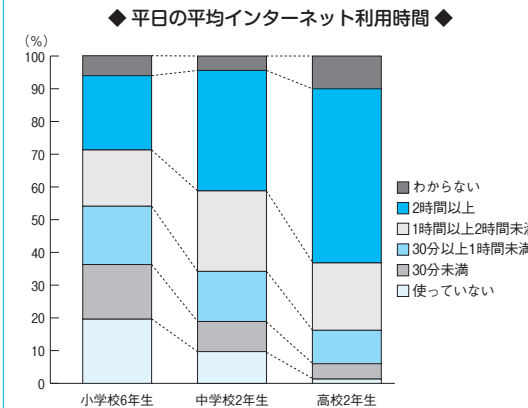
「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」によると、平成29年度末現在の加入(固定)電話契約数は、前年度より75,689契約減少して880,136契約でした。また、携帯電話・PHS 契約数は、前年度より70,399契約減少して7,836,813契約でした。

インターネット利用率は全国第2位

「通信利用動向調査」によると、平成30年9月末現在、過去1年間のインターネット利用率(個人)は、全国平均(79.8%)を5.9ポイント上回る85.7%で、全国第2位でした。総務省によると、平成31年3月末現在のブロードバンドサービスの契約数は5,809,157契約と、前年同期から8.5%上昇しました。

※表*4及び文中のブロードバンドサービスの契約数は、FTTH、DSL、CATV、FWA及びBWAの各アクセスサービスの合計値です。

～児童生徒のスマートフォン等の利用状況(平成30年度)～



県内の公立学校に通う児童生徒のうち、自分専用のスマートフォンを持っているのは小学校6年生が32.3%、中学校2年生が68.4%、高校2年生が96.0%でした。

平日の平均インターネット利用時間も学校の段階が上がるにつれて長くなっており、高校2年生では「2時間以上」が半数を超えています。

一方、フィルタリングの設定をしているのは、小学校6年生が17.1%、中学校2年生が29.8%、高校2年生が31.4%でした。



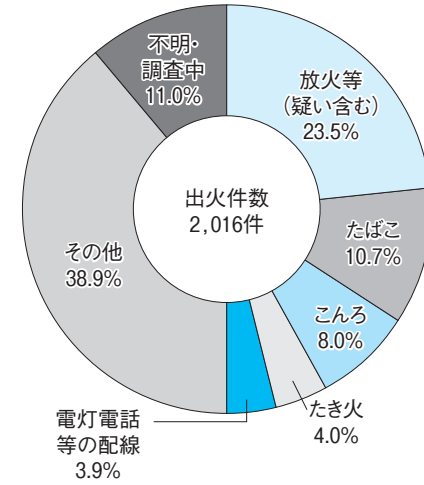
44 消防

単 位	*1 出火件数		*2 火災損害額		*3 救急自動車 救急出動件数		*4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	39,373		89,322,667		6,342,147		56,315	
北海道	1,692	8	2,761,071	11	253,148	9	2,040	8
青森県	443	31	765,348	35	47,811	34	374	31
岩手県	421	32	1,751,493	16	51,350	33	298	41
宮城県	724	17	1,966,232	15	106,048	14	668	14
秋田県	266	42	839,592	31	40,748	41	287	43
山形県	336	40	510,276	42	43,849	38	337	36
福島県	597	22	1,403,749	22	82,334	23	564	20
茨城県	1,154	11	3,099,246	9	129,925	13	1,041	12
栃木県	752	16	1,624,378	17	80,721	24	594	18
群馬県	794	14	1,995,860	14	92,333	18	665	15
埼玉県	2,016	5	14,538,215	1	347,140	4	2,971	4
千葉県	1,998	6	3,730,210	4	317,578	6	2,552	5
東京都	4,261	1	5,078,191	2	789,885	1	16,191	1
神奈川県	2,141	3	2,663,186	13	469,432	3	2,336	6
新潟県	477	29	2,675,524	12	102,241	15	532	23
富山県	184	45	794,650	34	42,642	39	311	39
石川県	245	44	535,871	40	43,873	37	319	38
福井県	165	47	588,509	39	29,144	46	303	40
山梨県	360	36	639,682	37	40,586	42	342	35
長野県	843	12	1,489,541	21	97,099	16	572	19
岐阜県	667	19	1,049,805	27	88,049	21	645	16
静岡県	1,160	10	3,543,972	6	166,377	10	1,127	11
愛知県	2,126	4	4,129,270	3	344,479	5	2,266	7
三重県	634	20	877,640	30	94,160	17	560	21
滋賀県	407	34	1,538,713	20	63,960	30	449	28
京都府	556	23	1,290,335	24	140,243	11	1,379	10
大阪府	2,319	2	3,618,574	5	576,597	2	4,125	2
兵庫県	1,764	7	3,456,967	7	285,265	7	3,390	3
奈良県	449	30	1,546,149	18	71,170	26	522	24
和歌山県	350	37	493,068	43	52,278	32	486	25
鳥取県	182	46	316,448	47	26,629	47	223	46
島根県	294	41	409,821	46	31,085	45	295	42
岡山県	758	15	1,539,812	19	89,599	19	535	22
広島県	817	13	1,307,528	23	132,738	12	876	13
山口県	500	26	914,931	29	67,774	28	453	26
徳島県	265	43	488,062	44	34,780	44	262	44
香川県	340	39	462,103	45	47,758	35	327	37
愛媛県	418	33	826,180	32	68,673	27	452	27
高知県	349	38	530,165	41	41,056	40	204	47
福岡県	1,443	9	3,238,014	8	256,515	8	1,624	9
佐賀県	385	35	1,054,051	26	36,306	43	360	34
長崎県	479	28	817,358	33	67,056	29	366	32
熊本県	631	21	991,146	28	88,986	20	602	17
大分県	499	27	3,071,796	10	55,310	31	435	29
宮崎県	512	25	661,867	36	45,371	36	255	45
鹿児島県	683	18	1,066,779	25	83,891	22	434	30
沖縄県	517	24	631,289	38	78,155	25	366	32

資料出所
*1~4 「消防白書」総務省消防庁

調査時点又は期間
平成29年

出火原因別件数構成比(平成29年)



資料: 県消防防災課

出火件数は6年ぶりに増加

「消防白書」によると、平成29年の出火件数は前年より181件増加して2,016件で、6年ぶりに増加しました。火災種別ごとにみると、建物火災が1,043件と最も多く、全体の51.7%を占めています。また、火災によるり災世帯数は1,091世帯、り災人員数は2,560人でした。火災損害額は全国で最も多い145億3,822万円で、このうち建物の損害額が143億6,624万円で全体の98.8%を占めています。

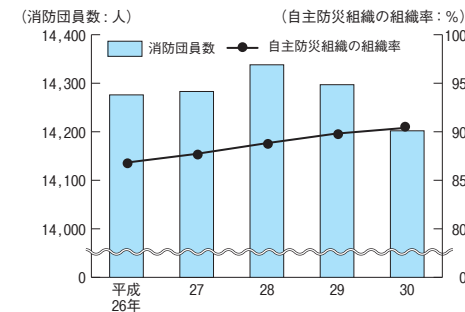
県消防防災課によると、平成29年の出火原因別件数は、放火等(放火の疑いを含む)の473件が全体の23.5%(前年25.3%)と最も多く、次いでたばこ216件、こんろ161件の順でした。

救急出動件数は9年連続で増加

「消防白書」によると、平成29年の救急自動車による救急出動件数は、前年より10,389件増加して347,140件で、9年連続で増加しました。主な出動理由は、急病が221,522件と最も多く、次いで一般負傷49,165件、交通事故30,075件、転院搬送24,814件の順でした。

また、救助活動件数は2,971件で、救助人員は2,172人でした。主な活動理由は、建物等による事故が1,099件(救助人員872人)と最も多く、次いで火災657件(同99人)、交通事故506件(同613人)の順でした。

~消防団と自主防災組織~



消防団は市町村の非常備の消防機関です。平成30年4月1日現在、本県では14,202人の消防団員が、通常は仕事をもち働きながら、火災などの際は現場にいち早く駆けつけ、消火活動などを行っています。

また、自主防災組織の組織率(全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合)は90.4%となっています。



おしえてコバトン

注) 各年4月1日現在。
資料: 「消防年報」県消防防災課、「埼玉の震災対策」県危機管理課

45 交通事故

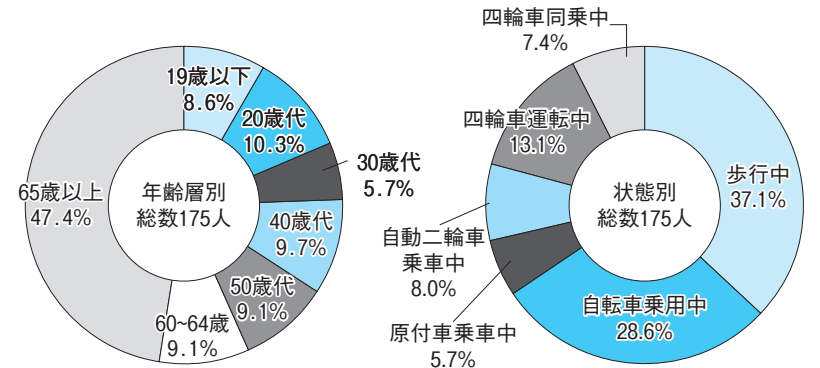
単 位	*1 交通事故発生件数		*2 交通事故死者数		*3 運転免許保有者数		*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)	
	件	順位	人	順位	人	順位	件	順位
全 国	430,601		3,532		82,314,924		5,985,802	
北海道	9,931	11	141	8	3,362,940	8	258,299	8
青森県	2,966	37	45	30	842,347	31	35,574	41
岩手県	1,982	42	59	23	832,716	32	34,575	42
宮城県	6,815	16	56	25	1,546,701	15	84,132	16
秋田県	1,784	43	42	33	671,260	39	23,951	46
山形県	5,097	22	51	29	763,136	35	34,023	43
福島県	4,592	28	75	17	1,298,162	20	59,741	25
茨城県	8,682	12	122	10	2,054,407	11	113,403	12
栃木県	4,764	25	89	15	1,397,760	19	46,367	32
群馬県	13,087	10	64	20	1,411,272	18	77,650	20
埼玉県	24,123	8	175	3	4,706,025	5	362,779	5
千葉県	17,374	9	186	2	4,037,218	6	244,739	9
東京都	32,590	3	143	7	8,003,513	1	825,976	1
神奈川県	26,212	6	162	4	5,639,499	2	375,686	4
新潟県	3,799	33	102	12	1,560,349	14	58,907	26
富山県	2,839	38	54	26	746,148	37	50,900	30
石川県	2,642	40	28	45	781,348	33	65,598	24
福井県	1,398	45	41	34	541,929	43	37,683	37
山梨県	3,562	35	37	38	591,742	41	46,210	33
長野県	7,250	15	66	19	1,483,887	16	75,865	21
岐阜県	4,860	23	91	14	1,415,132	17	88,600	14
静岡県	28,402	5	104	11	2,554,863	10	193,337	10
愛知県	35,258	1	189	1	5,122,520	3	382,364	3
三重県	4,687	26	87	16	1,261,297	22	37,535	38
滋賀県	4,212	30	39	35	963,565	25	32,227	45
京都府	6,142	17	52	27	1,581,529	13	111,154	13
大阪府	34,382	2	147	6	5,117,595	4	518,324	2
兵庫県	24,667	7	152	5	3,467,766	7	316,445	6
奈良県	4,016	31	45	30	890,392	29	67,949	23
和歌山県	2,270	41	36	39	665,764	40	41,922	35
鳥取県	869	47	20	46	380,207	47	32,275	44
島根県	1,023	46	20	46	459,115	46	36,299	40
岡山県	5,902	18	68	18	1,295,074	21	77,720	19
広島県	7,582	13	92	13	1,865,112	12	138,530	11
山口県	4,010	32	52	27	918,464	28	75,204	22
徳島県	2,809	39	31	42	520,851	44	22,510	47
香川県	5,168	21	44	32	677,056	38	57,446	27
愛媛県	3,487	36	59	23	922,939	27	42,977	34
高知県	1,613	44	29	44	480,338	45	36,603	39
福岡県	31,279	4	136	9	3,299,126	9	312,441	7
佐賀県	5,725	20	30	43	562,798	42	39,214	36
長崎県	4,641	27	36	39	854,300	30	82,316	18
熊本県	4,784	24	60	22	1,189,232	23	84,804	15
大分県	3,610	34	39	35	771,613	34	48,818	31
宮崎県	7,446	14	34	41	754,330	36	56,403	29
鹿児島県	5,833	19	64	20	1,106,886	24	57,110	28
沖縄県	4,435	29	38	37	944,701	26	83,217	17

資料出所
 *1,2 「交通事故発生状況」警察庁
 *3 「運転免許統計」警察庁
 *4 「平成30年の犯罪」警察庁

調査時点又は期間
 平成30年
 平成30年12月末
 平成30年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

交通事故死者数構成比(平成30年)



資料:「交通事故統計」県警察本部

交通事故の発生件数、負傷者数、死者数ともに減少

「交通事故発生状況」によると、平成30年中に発生した交通事故(人身事故)は前年より2,153件減少して24,123件でした。また、負傷者数は2,928人減少して29,094人、死者数は2人減少して175人でした。死者数は全国で3番目に多くなっていますが、人口十万人当たりでは2.39人と全国で5番目に少なくなっています。

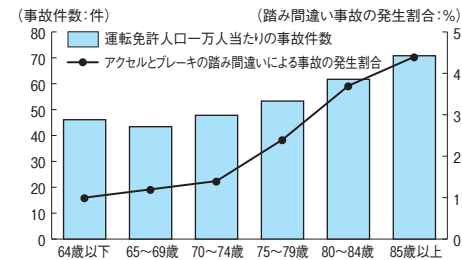
「交通事故統計」によると、年齢層別の死者数は65歳以上の高齢者が83人と最も多く、全体の47.4%を占めています。また、状態別では「歩行中」が65人と最も多く、次いで「自転車乗用中」が50人と続き、この二つで全体の6割を超えています。

運転免許保有者数、道路交通法違反 送致・告知件数ともに増加

「運転免許統計」によると、平成30年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より18,841人増加して4,706,025人でした。男女別の割合をみると、男性が56.3%、女性が43.7%で、その差は年々縮小しています。

「平成30年の犯罪」によると、平成30年中の道路交通法違反での送致・告知件数(車両等の違反)は、前年より5,671件増加して362,779件でした。

～高齢運転者による交通事故発生状況(平成30年)～



資料:「交通事故統計」県警察本部

高齢運転者の運転免許人口一万人当たりの事故件数は、年齢が上がるにつれて多くなり、85歳以上では64歳以下(46.1件)の約1.5倍の70.8件となっています。

また、アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故も年齢が上がるにつれて発生割合が高くなっており、85歳以上では64歳以下(1.0%)の約4倍の4.4%となっています。

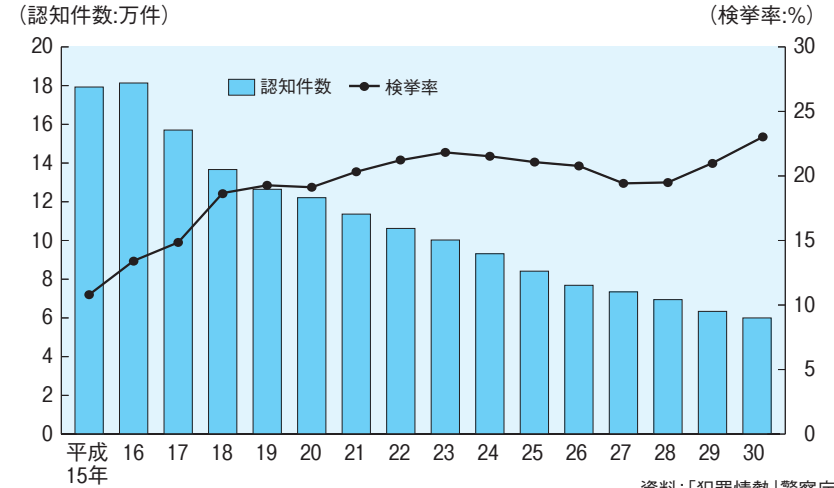


46 犯罪

単 位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙率		*3 刑法犯少年・触法少年(刑法) 検挙・補導人員		*4 振り込め詐欺をはじめとする 特殊詐欺被害額	
	件	順位	%	順位	人	順位	千円	順位
全 国	817,338		37.9		30,458		36,394,293	
北海道	25,459	9	42.3	32	1,134	9	346,829	21
青森県	4,060	36	57.4	8	209	37	58,507	41
岩手県	3,458	41	49.5	21	181	39	84,896	40
宮城県	13,755	14	45.3	27	327	24	337,290	22
秋田県	2,460	46	72.9	1	94	47	52,279	42
山形県	3,614	39	72.4	2	221	34	198,591	27
福島県	10,277	20	42.2	33	235	31	162,020	33
茨城県	22,550	10	36.3	40	503	15	434,812	13
栃木県	11,346	17	42.2	34	333	23	449,175	12
群馬県	12,201	16	50.1	19	394	19	371,377	18
埼玉県	60,001	3	30.7	46	1,602	7	2,563,965	5
千葉県	46,698	6	31.3	45	1,149	8	2,637,090	4
東京都	114,492	1	32.8	44	4,129	1	8,452,638	1
神奈川県	46,780	5	42.9	31	1,850	4	5,891,919	2
新潟県	11,137	19	49.6	20	403	18	405,984	14
富山県	4,846	32	54.5	15	263	30	88,679	39
石川県	4,722	33	45.4	26	164	42	168,123	31
福井県	3,197	43	55.9	12	96	46	113,002	36
山梨県	4,123	35	46.5	25	219	35	128,609	34
長野県	8,825	22	47.2	23	325	25	386,860	16
岐阜県	13,232	15	37.5	39	351	21	268,226	24
静岡県	19,659	11	41.1	37	721	13	970,147	8
愛知県	55,080	4	33.9	43	1,907	3	1,273,743	7
三重県	11,247	18	44.1	29	272	29	389,593	15
滋賀県	7,967	24	41.9	35	501	16	305,434	23
京都府	16,821	12	34.1	42	735	12	538,260	10
大阪府	95,558	2	22.5	47	2,804	2	3,575,456	3
兵庫県	44,233	7	35.9	41	1,792	5	1,764,836	6
奈良県	7,764	25	57.1	9	406	17	465,701	11
和歌山県	4,848	31	59.6	7	286	27	248,460	25
鳥取県	2,110	47	66.9	3	170	41	16,029	47
島根県	2,631	45	63.9	5	178	40	103,093	38
岡山県	9,509	21	44.9	28	650	14	382,757	17
広島県	14,311	13	43.2	30	869	10	348,551	20
山口県	5,419	29	54.7	13	298	26	356,576	19
徳島県	3,094	44	54.7	14	111	45	178,377	28
香川県	5,222	30	50.7	18	285	28	169,528	30
愛媛県	8,626	23	47.2	22	339	22	202,891	26
高知県	4,052	37	40.8	38	154	43	44,182	44
福岡県	36,701	8	41.2	36	1,615	6	796,121	9
佐賀県	3,581	40	63.8	6	211	36	37,617	45
長崎県	3,622	38	66.1	4	197	38	104,632	37
熊本県	6,932	26	53.1	17	370	20	116,828	35
大分県	3,331	42	56.6	11	151	44	173,441	29
宮崎県	4,205	34	53.7	16	223	33	45,523	43
鹿児島県	6,704	28	46.7	24	232	32	165,679	32
沖縄県	6,878	27	57.0	10	799	11	19,966	46

資料出所 *1,2 「犯罪統計資料」警察庁 調査時点又は期間 平成30年 調査周期 毎年
 *3 「少年の補導及び保護の概況」警察庁 平成30年 毎年
 *4 県警察本部 平成30年 毎年

刑法犯認知件数と検挙率の推移



刑法犯認知件数は14年連続で減少

「犯罪統計資料」及び「埼玉県の刑法犯認知・検挙状況」によると、平成30年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、前年より3,382件少ない60,001件で、14年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が44,685件(前年比2,435件減)で全体の74.5%を占め、次いで粗暴犯3,648件、知能犯2,366件、風俗犯524件、凶悪犯313件の順でした。検挙率は、前年より2.7ポイント上昇して30.7%でした。

県警察本部によると、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の平成30年の認知件数は1,424件と全国で4番目に多く、被害金額は25億6,397万円(全国第5位)でした。

刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は全国第7位

「少年の補導及び保護の概況」によると、平成30年中の刑法犯少年・触法少年(刑法)の検挙・補導人員は1,602人で全国第7位でした。

このうち、刑法犯少年は1,434人(男子1,241人、女子193人)で、触法少年(刑法)は168人(男子141人、女子27人)でした。

検挙率 検挙件数(解決事件の件数を含む)÷認知件数×100
 刑法犯少年 刑法犯の罪を犯した少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。
 触法少年(刑法) 刑法犯の罪に触れる行為をした14歳に満たない少年。

～振り込め詐欺の発生状況～

平成30年に発生した振り込め詐欺の認知件数は1,420件、被害金額は25億5,272万円で、前年に比べて被害件数、被害金額ともに増加しています。特に、警察官や金融機関職員、百貨店社員及び家電量販店社員などを装いキャッシュカードをだまし取ったり、すり替えて盗み取る手口が増加しています。

区 分	認知件数	前年比	被害金額	前年比
振り込め詐欺	1,420件	197件	25億5,272万円	2億260万円
オレオレ詐欺	1,064件	255件	17億8,392万円	2億1,112万円
架空請求詐欺	212件	△19件	5億7,593万円	2,501万円
融資保証金詐欺	15件	△2件	4,768万円	2,841万円
還付金等詐欺	129件	△37件	1億4,517万円	△6,195万円

注)被害金額には、だまし取ったキャッシュカードにより引き出された金額を含む。

資料:県警察本部



◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成28～30年平均)◆

家計における消費支出は、地域によって特徴がみられることがあります。

下の表は、1世帯当たり食料の品目別年間支出金額(二人以上の世帯)について、都道府県庁所在市及び政令指定都市別のランキングで、さいたま市が上位の品目についてまとめたものです。

さいたま市では、「豚肉」と「他の調味料(ミートソース、味りん等)」が全国第1位になっています。

(単位:円)

項目	品目	支出金額 全国平均	1位	2位	3位	4位	5位
穀類	スパゲッティ	1,171	横浜市 1,391	東京都区部 1,382	さいたま市 1,374	川崎市 1,362	松江市 1,355
	他の麺類 (ギョーザの皮、ビーフン等)	693	東京都区部 1,029	横浜市 1,028	川崎市 1,019	さいたま市 970	静岡市 945
	他の穀類のその他 (パン粉、そば粉等)	3,040	大津市 3,867	那覇市 3,701	さいたま市 3,584	相模原市 3,513	奈良市 3,483
肉類	豚肉	30,028	さいたま市 34,484	横浜市 33,939	川崎市 33,699	新潟市 33,673	福島市 33,241
乳卵類	チーズ	5,524	東京都区部 7,347	横浜市 7,286	川崎市 7,233	さいたま市 6,908	千葉市 6,648
生鮮野菜	ブロッコリー	2,198	横浜市 3,061	千葉市 2,945	盛岡市 2,906	東京都区部 2,885	さいたま市 2,688
	たけのこ	746	京都市 1,625	さいたま市 1,438	山形市 1,389	新潟市 1,114	横浜市 1,063
	きゅうり	3,345	横浜市 4,553	さいたま市 4,302	東京都区部 4,231	前橋市 4,215	川崎市 4,200
	トマト	8,070	横浜市 11,180	東京都区部 10,928	千葉市 10,526	さいたま市 10,039	川崎市 9,604
	ピーマン	2,154	京都市 2,957	横浜市 2,906	東京都区部 2,700	さいたま市 2,685	川崎市 2,658
乾物・海藻、 大豆加工食品等	梅干し	1,419	和歌山市 2,800	さいたま市 2,148	青森市 2,020	札幌市 1,928	千葉市 1,783
果物	グレープフルーツ	284	前橋市 590	さいたま市 553	東京都区部 499	千葉市 469	新潟市 464
	キウイフルーツ	1,726	横浜市 2,574	千葉市 2,573	相模原市 2,260	名古屋市 2,231	さいたま市 2,220
油脂・調味料	食用油	3,896	那覇市 5,271	大分市 4,492	横浜市 4,467	さいたま市 4,416	長野市 4,414
	ドレッシング	2,221	松江市 2,785	横浜市 2,655	前橋市 2,650	さいたま市 2,606	東京都区部 2,601
	ジャム	1,257	横浜市 1,860	奈良市 1,797	東京都区部 1,655	さいたま市 1,642	堺市 1,573
	他の調味料 (ミートソース、味りん等)	12,275	さいたま市 14,241	大津市 13,866	横浜市 13,652	京都市 13,518	東京都区部 13,513
菓子類	ようかん	706	さいたま市 1,367	さいたま市 1,185	福井市 1,096	千葉市 1,091	京都市 1,045
	ケーキ	6,808	金沢市 8,645	山形市 8,176	高知市 8,164	東京都区部 7,939	さいたま市 7,884
	プリン	1,460	富山市 1,855	さいたま市 1,837	山形市 1,800	宇都宮市 1,799	甲府市 1,797
	アイスクリーム・ シャーベット	9,208	金沢市 11,082	富山市 10,892	福島市 10,815	山形市 10,600	さいたま市 10,385
調理食品	そうざい材料セット (おでん・鍋料理の材料セット等)	3,146	富山市 10,962	さいたま市 8,247	岐阜市 7,439	松山市 7,255	浜松市 7,240
飲料	紅茶	728	横浜市 1,382	さいたま市 1,256	東京都区部 1,231	神戸市 1,127	福岡市 1,098
	他の飲料のその他 (甘酒、豆乳等)	6,013	那覇市 7,883	さいたま市 7,152	千葉市 7,130	川崎市 7,044	福島市 6,915
外食	洋食	13,281	水戸市 26,215	宇都宮市 24,834	名古屋市 23,056	横浜市 21,461	さいたま市 20,086

注)都道府県庁所在市以外の政令指定都市は、川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市です。

資料:「家計調査」総務省統計局